

令和3年度

予算説明書

(特別会計・企業会計)

新潟市

予 算 説 明 書

(特別会計・企業会計)

目 次

国民健康保険事業会計	3
中央卸売市場事業会計	33
と畜場事業会計	55
土地取得事業会計	67
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	79
介護保険事業会計	95
公債管理事業会計	127
後期高齢者医療事業会計	137
下水道事業会計	151
水道事業会計	179
病院事業会計	205

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款			
1	国民健康保険料				
2	国民健康保険税				
3	使用料及び手数料				
4	国庫支出金				
5	県支出金				
6	連合会支出金				
7	財産収入				
8	繰入金				
9	繰越金				
10	諸収入				
		歳	入	合	計

			(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比	較	
13,364,812	13,910,088	△	545,276	
3,734	4,432	△	698	
1	1			
949	56,424	△	55,475	
52,562,005	54,903,585	△	2,341,580	
1,000	1,000			
794	986	△	192	
6,716,055	6,068,780		647,275	
1	1			
173,917	186,409	△	12,492	
72,823,268	75,131,706	△	2,308,438	

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1,954,324	1,301,581	652,743
2 保険給付費	51,685,144	54,105,946	△ 2,420,802
3 国民健康保険事業費納付金	18,388,087	18,962,848	△ 574,761
4 保健事業費	684,429	679,825	4,604
5 基金積立金	794	986	△ 192
6 諸支出金	110,490	80,520	29,970
歳 出 合 計	72,823,268	75,131,706	△ 2,308,438

				(単位 千円)
本年度予算額の財源内訳				
特定財源			一般財源	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	41,410		1	1,912,913
401	51,416,889		193,934	73,920
	420,433		13,440,918	4,526,736
548	653,273		20,672	9,936
			794	
	30,000		80,490	
949	52,562,005		13,736,809	6,523,505

2 歳 入

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	13,364,812	13,910,088	△ 545,276
	1	国民健康保険料	13,364,812	13,910,088	△ 545,276
		1 一般被保険者国民健康保険料	13,361,106	13,903,440	△ 542,334
		2 退職被保険者等国民健康保険料	3,706	6,648	△ 2,942
2		国民健康保険税	3,734	4,432	△ 698
	1	国民健康保険税	3,734	4,432	△ 698
		1 一般被保険者国民健康保険税	3,605	4,274	△ 669
		2 退職被保険者等国民健康保険税	129	158	△ 29
3		使用料及び手数料	1	1	
	1	手数料	1	1	
		1 督促手数料	1	1	
4		国庫支出金	949	56,424	△ 55,475

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	医療給付費分現年分	8,476,222	<保険年金課>	
			調定額	徴収率%
			9,017,258	94.0
2	後期高齢者支援金分現年分	3,343,297	<保険年金課>	
			3,564,283	93.8
3	介護納付金分現年分	984,268	<保険年金課>	
			1,082,804	90.9
4	医療給付費分滞納繰越分	354,929	<保険年金課>	
			1,635,618	21.7
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	137,536	<保険年金課>	
			633,807	21.7
6	介護納付金分滞納繰越分	64,854	<保険年金課>	
			301,647	21.5
1	医療給付費分現年分	1	<保険年金課>	
			調定額	徴収率%
			1	100.0
2	後期高齢者支援金分現年分	1	<保険年金課>	
			1	100.0
3	介護納付金分現年分	1	<保険年金課>	
			1	100.0
4	医療給付費分滞納繰越分	2,253	<保険年金課>	
			11,045	20.4
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	778	<保険年金課>	
			3,814	20.4
6	介護納付金分滞納繰越分	672	<保険年金課>	
			3,247	20.7
1	医療給付費分滞納繰越分	3,316	<保険年金課>	
			調定額	徴収率%
			32,195	10.3
2	介護納付金分滞納繰越分	289	<保険年金課>	
			3,212	9.0
1	医療給付費分滞納繰越分	119	<保険年金課>	
			調定額	徴収率%
			1,123	10.6
2	介護納付金分滞納繰越分	10	<保険年金課>	
			83	12.1
1	督促手数料	1	<保険年金課>	

款項目	科	目	名	本年度	前年度	比較
1			国庫補助金	949	56,424	△ 55,475
	1		災害臨時特例補助金	401	1,014	△ 613
	2		保健事業費国庫補助金	548	604	△ 56
			(総務費国庫補助金)		54,806	△ 54,806
5			県支出金	52,562,005	54,903,585	△ 2,341,580
	1		県補助金	52,562,005	54,903,585	△ 2,341,580
		1	保険給付費等交付金	52,562,005	54,903,585	△ 2,341,580
6			連合会支出金	1,000	1,000	
	1		連合会補助金	1,000	1,000	
		1	保健事業費補助金	1,000	1,000	
7			財産収入	794	986	△ 192
	1		財産運用収入	794	986	△ 192
		1	基金運用収入	794	986	△ 192
8			繰入金	6,716,055	6,068,780	647,275
	1		他会計繰入金	6,523,505	5,833,784	689,721
		1	一般会計繰入金	6,523,505	5,833,784	689,721
	2		基金繰入金	192,550	234,996	△ 42,446

節		説明	明
区分	金額		
1	災害臨時特例補助金	401	< 保険年金課 > 基本額 2,005×2/10
1	特定健康診査等事業費国庫補助金	548	< 保険年金課 > ○総合的な保健推進事業費補助金 基本額 1,644×1/3
1	普通交付金	51,415,889	< 保険年金課 >
2	特別交付金	1,146,116	< 保険年金課 > ○保険者努力支援分 418,398 ○特別調整交付金分 252,029 ○都道府県繰入金 239,291 ○特定健康診査等負担金 236,398
1	保健事業費補助金	1,000	< 保険年金課 > ○保健活動推進事業費補助金
1	基金運用収入	794	< 保険年金課 >
1	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	2,343,718	< 保険年金課 > ○保険基盤安定繰入金（保険料軽減・医療給付費分） 1,532,092 ○保険基盤安定繰入金（保険料軽減・後期高齢者支援金分） 622,267 ○保険基盤安定繰入金（保険料軽減・介護納付金分） 189,359
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,379,416	< 保険年金課 > ○保険基盤安定繰入金（保険者支援・医療給付費分） 914,357 ○保険基盤安定繰入金（保険者支援・後期高齢者支援金分） 363,019 ○保険基盤安定繰入金（保険者支援・介護納付金分） 102,040
3	職員給与費等繰入金	1,922,849	< 保険年金課 >
4	出産育児一時金繰入金	73,920	< 保険年金課 >
5	財政安定化支援事業繰入金	612,406	< 保険年金課 >
6	その他一般会計繰入金	191,196	< 保険年金課 > ○その他繰入金（国庫負担金減額措置分）

款 項 目	科 目	名 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	財政調整基金繰入金	192,550	234,996	△ 42,446
9		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
10		諸収入	173,917	186,409	△ 12,492
	1	延滞金・加算金及び過料	67,000	80,000	△ 13,000
	1	一般被保険者延滞金	66,980	79,985	△ 13,005
	2	退職被保険者等延滞金	20	15	5
	2	雑入	106,917	106,409	508
	1	一般被保険者第三者納付金	57,731	67,853	△ 10,122
	2	退職被保険者等第三者納付金	1	141	△ 140
	3	一般被保険者返納金	41,795	38,242	3,553
	4	退職被保険者等返納金	1	2	△ 1
	5	隔地払未払資金組入れ	383	170	213
	6	雑入	7,006	1	7,005
		歳 入 合 計	72,823,268	75,131,706	△ 2,308,438

節		金額	説明
区分			
1	財政調整基金繰入金	192,550	<保険年金課>
1	繰越金	1	<保険年金課>
1	一般被保険者延滞金	66,980	<保険年金課>
1	退職被保険者等延滞金	20	<保険年金課>
1	一般被保険者第三者納付金	57,731	<保険年金課>
1	退職被保険者等第三者納付金	1	<保険年金課>
1	一般被保険者返納金	41,795	<保険年金課>
1	退職被保険者等返納金	1	<保険年金課>
1	隔地払未払資金組入れ	383	<保険年金課>
1	雑入	7,006	<保険年金課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,954,324	1,301,581	652,743	41,411	1,912,913
	1 総務管理費	1,950,910	1,300,135	650,775	41,411	1,909,499
	1 一般管理費	1,912,376	1,260,094	652,282	県 他 38,706 1	1,873,669
	2 国民健康保険団体連合会負担金	38,534	40,041	△ 1,507	県 2,704	35,830
2	徴収費	2,147	179	1,968		2,147
	1 賦課徴収費	166	178	△ 12		166
	2 滞納処分費	1,981	1	1,980		1,981
3	運営協議会費	1,267	1,267			1,267
	1 運営協議会費	1,267	1,267			1,267
2	保険給付費	51,685,144	54,105,946	△ 2,420,802	51,611,224	73,920
	1 療養諸費	44,610,360	46,913,750	△ 2,303,390	44,610,360	
	1 一般被保険者療養給付費	44,197,038	46,463,634	△ 2,266,596	国 県 他 401 44,097,111 99,526	
	2 退職被保険者等療養給付費	1	1		県 1	
	3 一般被保険者療養費	306,800	333,705	△ 26,905	県 306,800	
	4 退職被保険者等療養費	1	1		県 1	
	5 審査支払手数料	106,520	116,409	△ 9,889	県 106,520	
	2 高額療養費	6,905,454	7,014,720	△ 109,266	6,905,454	
	1 一般被保険者高額療養費	6,898,426	7,009,717	△ 111,291	県 6,898,426	
	2 退職被保険者等高額療養費	1	1		県 1	
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	7,026	5,001	2,025	県 7,026	
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1		県 1	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1 報酬	70,206	< 保険年金課 >	
2 給料	371,517	◎人件費	814,406
3 職員手当等	234,736	◎国民健康保険事業運営事務費	1,097,970
4 共済費	137,947		
8 旅費	717		
10 需用費	31,470		
11 役務費	55,605		
12 委託料	959,870		
13 使用料及び賃借料	46,805		
17 備品購入費	203		
18 負担金補助及び交付金	3,300		
18 負担金補助及び交付金	38,534	< 保険年金課 >	
3 職員手当等	16	< 保険年金課 >	
8 旅費	150		
3 職員手当等	1	< 保険年金課 >	
10 需用費	1,650		
11 役務費	330		
1 報酬	1,170	< 保険年金課 >	
10 需用費	97	◎国民健康保険運営協議会経費	
18 負担金補助及び交付金	44,197,038	< 保険年金課 > ◎診療報酬分	
18 負担金補助及び交付金	1	< 保険年金課 > ◎診療報酬分	
18 負担金補助及び交付金	306,800	< 保険年金課 > ◎現金給付分	
18 負担金補助及び交付金	1	< 保険年金課 > ◎現金給付分	
12 委託料	106,520	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	6,898,426	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	1	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	7,026	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	1	< 保険年金課 >	

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
3	移送費	2	2			2	
1	一般被保険者移送費	1	1		県	1	
2	退職被保険者等移送費	1	1		県	1	
4	出産育児諸費	110,928	126,474	△ 15,546		37,008	73,920
1	出産育児一時金	110,880	126,420	△ 15,540	他	36,960	73,920
2	支払手数料	48	54	△ 6	他	48	
5	葬祭諸費	57,400	51,000	6,400		57,400	
1	葬祭費	57,400	51,000	6,400	他	57,400	
6	傷病手当金	1,000		1,000		1,000	
1	傷病手当金	1,000		1,000	県	1,000	
3	国民健康保険事業費納付金	18,388,087	18,962,848	△ 574,761		13,861,351	4,526,736
1	医療給付費分	12,611,391	12,941,808	△ 330,417		9,361,340	3,250,051
1	一般被保険者医療給付費分	12,609,064	12,937,616	△ 328,552	県 他	420,433 8,938,580	3,250,051
2	退職被保険者等医療給付費分	2,327	4,192	△ 1,865	他	2,327	
2	後期高齢者支援金等分	4,374,876	4,470,365	△ 95,489		3,389,590	985,286
1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	4,374,116	4,469,013	△ 94,897	他	3,388,830	985,286
2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	760	1,352	△ 592	他	760	
3	介護納付金分	1,401,820	1,550,675	△ 148,855		1,110,421	291,399
1	介護納付金分	1,401,820	1,550,675	△ 148,855	他	1,110,421	291,399
4	保健事業費	684,429	679,825	4,604		674,493	9,936
1	保健事業費	57,589	54,433	3,156		47,653	9,936
1	保健衛生普及費	57,589	54,433	3,156	県 他	26,981 20,672	9,936
2	特定健康診査等事業費	626,840	625,392	1,448		626,840	
1	特定健康診査等事業費	626,840	625,392	1,448	国 県	548 626,292	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	1	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	1	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	110,880	< 保険年金課 >	給付件数 264件
12 委託料	48	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	57,400	< 保険年金課 >	給付件数 1,148件
18 負担金補助及び交付金	1,000	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	12,609,064	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	2,327	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	4,374,116	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	760	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	1,401,820	< 保険年金課 >	
1 報酬	1,991	< 保険年金課 >	
3 職員手当等	548	◎医療費通知事業	9,936
4 共済費	353	◎がん検診等助成事業	20,072
7 報償費	224	◎健康啓発事業	25,799
8 旅費	328	◎ジェネリック医薬品差額通知事業	1,782
10 需用費	5,135		
11 役務費	565		
12 委託料	48,445		
1 報酬	23,472	< 保険年金課 >	
3 職員手当等	3,905	◎特定健康診査等事業	626,840
4 共済費	3,381	○特定健康診査分	586,127

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
5	基金積立金	794	986	△ 192	794	
1	基金積立金	794	986	△ 192	794	
1	1 財政調整基金積立金	794	986	△ 192	他 794	
6	諸支出金	110,490	80,520	29,970	110,490	
1	償還金及び還付加算金	110,490	80,520	29,970	110,490	
1	1 一般被保険者保険料還付金	109,915	79,835	30,080	県 30,000 他 79,915	
2	2 退職被保険者等保険料還付金	85	165	△ 80	他 85	
3	3 一般被保険者保険税還付金	50	50		他 50	
4	4 退職被保険者等保険税還付金	10	10		他 10	
5	5 一般被保険者保険料還付加算金	399	400	△ 1	他 399	
6	6 退職被保険者等保険料還付加算金	1	30	△ 29	他 1	
7	7 一般被保険者保険税還付加算金	20	20		他 20	
8	8 退職被保険者等保険税還付加算金	10	10		他 10	
	歳 出 合 計	72,823,268	75,131,706	△ 2,308,438	66,299,763	6,523,505

節		金額	説明
区分			
7 報償費		16	○特定保健指導分 40,713
8 旅費		7	
10 需用費		13,759	
11 役務費		12,698	
12 委託料		568,237	
13 使用料及び賃借料		145	
17 備品購入費		1,220	
24 積立金		794	< 保険年金課 >
22 償還金利子及び割引料		109,915	< 保険年金課 >
22 償還金利子及び割引料		85	< 保険年金課 >
22 償還金利子及び割引料		50	< 保険年金課 >
22 償還金利子及び割引料		10	< 保険年金課 >
22 償還金利子及び割引料		399	< 保険年金課 >
22 償還金利子及び割引料		1	< 保険年金課 >
22 償還金利子及び割引料		20	< 保険年金課 >
22 償還金利子及び割引料		10	< 保険年金課 >

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	18	1,170			
	計	18	1,170			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	18	1,170			
	計	18	1,170			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他					
	計					

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		1,170		1,170	
		1,170		1,170	
		1,170		1,170	
		1,170		1,170	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	226 人	95,669	371,517
前 年 度	159	99,407	383,154
比 較	67	△ 3,738	△ 11,637

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	6,264	11,380	6,491	8,099	290	32,415
	前 年 度	6,624	11,737	6,234	8,443	298	33,677
	比 較	△ 360	△ 357	257	△ 344	△ 8	△ 1,262
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
236,326	703,512	141,681	845,193
238,705	721,266	146,862	868,128
△ 2,379	△ 17,754	△ 5,181	△ 22,935

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
1,528	105,073	64,786					
1,528	105,204	64,960					
	△ 131	△ 174					

(2) 報酬, 給料及び職員手当の増減額の明細			
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説
報 酬	△ 3,738		△ 3,738
給 料	△ 11,637	1 昇給に伴う増加分	4,750
		2 その他の増減分	△ 16,387
		(1) 新陳代謝等に 係る増減分	
		(2) そ の 他	
職 員 手 当	△ 2,379	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	△ 305
		2 その他の増減分	△ 2,074

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	看 護 ・ 保 健 職
令和2年12月1日現在	平均給料月額	313,348円		334,817円
	平均給与月額	353,985円		367,626円
	平均年齢	43歳 1月		44歳 8月
令和元年12月1日現在	平均給料月額	293,379円	357,300円	322,148円
	平均給与月額	338,384円	368,019円	348,648円
	平均年齢	42歳 0月	52歳 7月	45歳 6月

(単位 千円)			
明	備 考		
	職員数の異動状況		
	パートタイム会計年度任用職員		
	本年度	128 人	
	前年度	58 人	
	増 減	70 人	
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	86人
△ 21,392	職員数の異動状況		
	会計年度任用職員以外		フルタイム会計年度任用職員
	本年度	98 人	人
	前年度	101 人	人
	増 減	△ 3 人	人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)		
	(採用)		(退職)
	令和元年度	4 人	3 人
5,005	令和2年度	3 人	6 人
	令和3年度 (見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率 (一般職員等)		
	支給期	6月	12月
	支給率	2.225月分	2.225月分
			計
			4.45月分
	期末手当の支給率 (会計年度任用職員)		
	支給期	6月	12月
	支給率	1.275月分	1.275月分
			計
			2.55月分

イ 初任給							
区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	技能労務職	看護・保健職		
高	校	卒	154,900 円	147,000 円	円		
短	大	卒	168,800		200,700		
大	学	卒	188,700		218,100		
国の制度	高	校	卒	150,600	147,900		
	短	大	卒	163,100		192,400	
	大	学	卒	182,200		212,600	
区分(会計年度任用職員)			一般行政職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職		
高	校	卒	145,900 円	円	円		
短	大	卒	154,900	163,100			
大	学	卒	165,800	188,400	200,700		
ウ 級別職員数							
区分(会計年度任用職員以外)	一般行政職			技能労務職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和2年12月1日現在	1 級	16 人	17.5 %	1 級	人	%	
	2 級	11	12.1	2 級			
	3 級	12	13.2	3 級			
	4 級	41	45.1	4 級			
	5 級	10	11.0	5 級			
	6 級						
	7 級	1	1.1				
	8 級						
	9 級						
	計	91	100.0	計			
令和元年12月1日現在	1 級	15 人	16.1 %	1 級	人	%	
	2 級	10	10.8	2 級			
	3 級	13	14.0	3 級			
	4 級	43	46.2	4 級			
	5 級	11	11.8	5 級	1	100.0	
	6 級						
	7 級	1	1.1				
	8 級						
	9 級						
	計	93	100.0	計	1	100.0	
区分(会計年度任用職員)	一般行政職			薬剤師・医療技術職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和2年12月1日現在	1 級	50 人	100.0 %	1 級	48 人	75.0 %	
	2 級			2 級	16	25.0	
	計	50	100.0	計	64	100.0	

看護・保健職		
級	職員数	構成比
1 級	人	%
2 級	2	28.6
3 級		
4 級	1	14.3
5 級	4	57.1
6 級		
7 級		
計	7	100.0
1 級	人	%
2 級	2	28.6
3 級		
4 級		
5 級	5	71.4
6 級		
7 級		
計	7	100.0

看護・保健職		
級	職員数	構成比
1 級	2 人	14.3 %
2 級	12	85.7
計	14	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和3年4月1日)					
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐
エ 期末手当・勤勉手当					
区分 (一般職員等)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)		
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	2.25	2.25	4.5		
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45		
区分 (会計年度任用職員)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)		
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.275	1.275	2.55		
前 年 度	1.3	1.3	2.6		
カ 地域手当					
支 給 対 象 地 域	新 潟 市				
支 給 率	3.0 %				
支 給 対 象 職 員 数	98 人				
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %				
キ 特殊勤務手当					
区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		看 護 ・ 保 健 職			
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0 %	0.1 %			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 2 年 12 月 1 日 現 在)	2.7	22.2			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 健 福 祉 調 査 等 手 当				
ク その他の手当					
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額			
住 居 手 当	同 じ				
通 勤 手 当	同 じ				

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事
職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置		備 考	
有			
有			
有			
備 考			

債務負担行為で令和4年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和3年度以降

事 項	限 度 額
保険料納付お知らせセンター運営事業	26,250
国民健康保険システム再構築事業	1,074,200

ものについての令和2年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和2年度末までの 支出（見込）額		令和3年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 3年度から 令和 4年度まで	26,250				26,250
		令和 3年度から 令和 4年度まで	1,074,200				1,074,200

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款	
1	中央卸売市場収入		
2	財産収入		
3	繰入金		
4	繰越金		
5	諸収入		
6	市債		
	歳	入	合 計

(単位 千円)			
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
409,345	417,513	△	8,168
123,227	123,227		
561,464	605,148	△	43,684
1	1		
135,899	142,172	△	6,273
21,600	197,000	△	175,400
1,251,536	1,485,061	△	233,525

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 中央卸売市場費	390,105	594,607	△ 204,502
2 公債費	861,056	890,079	△ 29,023
3 基金積立金	75	75	
4 予備費	300	300	
歳 出 合 計	1,251,536	1,485,061	△ 233,525

				(単位 千円)
本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		21,600	135,515	232,990
				861,056
			75	
				300
		21,600	135,590	1,094,346

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			中央卸売市場収入	409,345	417,513	△ 8,168
	1		使用料	409,344	417,512	△ 8,168
		1	中央卸売市場使用料	409,344	417,512	△ 8,168
	2		手数料	1	1	
		1	中央卸売市場手数料	1	1	
2			財産収入	123,227	123,227	
	1		財産運用収入	123,227	123,227	
		1	財産貸付収入	123,152	123,152	
	2		基金運用収入	75	75	
3			繰入金	561,464	605,148	△ 43,684
	1		他会計繰入金	541,170	564,412	△ 23,242
		1	一般会計繰入金	541,170	564,412	△ 23,242
	2		基金繰入金	20,294	40,736	△ 20,442
		1	財政調整基金繰入金	20,294	40,736	△ 20,442
4			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
5			諸収入	135,899	142,172	△ 6,273
	1		雑入	135,899	142,172	△ 6,273
		1	雑入	135,899	142,172	△ 6,273

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	市場使用料	91,863	<中央卸売市場> ○青果物売上高割使用料 36,738 ○水産物売上高割使用料 51,300 ○花き売上高割使用料 3,825
2	施設使用料	317,441	<中央卸売市場> ○青果物卸売場等使用料 83,218 ○水産物卸売場等使用料 63,403 ○花き卸売場等使用料 19,306 ○関連事業者施設使用料 42,852 ○業者事務所使用料 74,958 ○用地使用料 590 ○駐車場使用料 33,114
3	市場行政財産使用料	40	<中央卸売市場>
1	諸手数料	1	<中央卸売市場>
1	土地貸付料	123,152	<中央卸売市場>
1	基金運用収入	75	<中央卸売市場>
1	一般会計繰入金	541,170	<中央卸売市場>
1	財政調整基金繰入金	20,294	<中央卸売市場>
1	繰越金	1	<中央卸売市場>
1	雑入	135,899	<中央卸売市場> ○業者負担分光熱水費 124,838 ○業者負担分電話料等 10,677

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
6			市債	21,600	197,000	△ 175,400
	1		市債	21,600	197,000	△ 175,400
		1	市場事業債	21,600	197,000	△ 175,400
歳 入 合 計				1,251,536	1,485,061	△ 233,525

節		説	明
区	分		
		○その他	384
1	市場事業債	21,600	<中央卸売市場>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	中央卸売市場費	390,105	594,607	△ 204,502	157,115	232,990
1	市場費	390,105	594,607	△ 204,502	157,115	232,990
1	市場総務費	334,358	347,597	△ 13,239	他 135,515	198,843
2	施設費	55,747	247,010	△ 191,263	債 21,600	34,147
2	公債費	861,056	890,079	△ 29,023		861,056
1	公債費	861,056	890,079	△ 29,023		861,056
1	元金	790,741	805,891	△ 15,150		790,741
2	利子	70,315	84,188	△ 13,873		70,315
3	基金積立金	75	75			75
1	基金積立金	75	75			75
1	財政調整基金積立金	75	75		他	75
4	予備費	300	300			300
1	予備費	300	300			300
1	予備費	300	300			300
歳 出 合 計		1,251,536	1,485,061	△ 233,525	157,190	1,094,346

(単位 千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1	報酬	3,551	<中央卸売市場>
2	給料	39,734	◎人件費 78,886
3	職員手当等	22,169	◎中央卸売市場の運営 221,091
4	共済費	13,432	◎消費税 34,381
8	旅費	513	
10	需用費	144,011	
11	役務費	15,952	
12	委託料	40,502	
13	使用料及び賃借料	6,185	
15	原材料費	21	
17	備品購入費	169	
18	負担金補助及び交付金	13,703	
26	公課費	34,416	
10	需用費	1,139	<中央卸売市場>
12	委託料	20,933	◎中央卸売市場の施設管理
14	工事請負費	33,675	
22	償還金利息及び割引料	790,741	<中央卸売市場> ◎元金の償還
22	償還金利息及び割引料	70,315	<中央卸売市場> ◎利息の償還
24	積立金	75	<中央卸売市場>
			<中央卸売市場>

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	12 人	3,551	39,734
前 年 度	12	3,537	38,019
比 較		14	1,715

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当
	本 年 度	876	1,248	931	935	41	957
	前 年 度	714	1,191	1,062	817	41	957
	比 較	162	57	△	131	118	
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
21,714	64,999	13,432	78,431
20,559	62,115	13,032	75,147
1,155	2,884	400	3,284

期末手当	勤勉手当						
9,920	6,806						
9,538	6,239						
382	567						

(2) 報酬, 給料及び職員手当の増減額の明細			
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説
報 酬	14		14
給 料	1,715	1 昇給に伴う増加分	405
		2 その他の増減分	1,310 (1) 新陳代謝等に 係る増減分
			(2) そ の 他
職 員 手 当	1,155	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	949
		2 その他の増減分	
			206

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年12月1日現在	平均給料月額	328,678円	359,600円
	平均給与月額	377,748円	381,283円
	平均年齢	47歳 4月	57歳 2月
令和元年12月1日現在	平均給料月額	306,956円	359,600円
	平均給与月額	345,046円	394,295円
	平均年齢	43歳 3月	56歳 2月

(単位 千円)			
明	備 考		
	職員数の異動状況		
	パートタイム会計年度任用職員		
	本年度	2 人	
	前年度	2 人	
	増 減	人	
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	7人
	職員数の異動状況		
	会計年度任用職員以外		フルタイム会計年度任用職員
	本年度	10 人	人
	前年度	10 人	人
	増 減	人	人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)		
	(採用)		(退職)
	令和元年度	人	人
1,310	令和2年度	人	人
	令和3年度 (見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率 (一般職員等)		
	支給期	6月	12月
	支給率	2.225月分	2.225月分
			計
			4.45月分
	期末手当の支給率 (会計年度任用職員)		
	支給期	6月	12月
	支給率	1.275月分	1.275月分
			計
			2.55月分

イ 初任給						
区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	技能労務職		
高	校	卒	154,900 円	147,000 円		
短	大	卒	168,800			
大	学	卒	188,700			
国の制度	高	校	卒	150,600		
	短	大	卒	163,100		
	大	学	卒	182,200		
区分(会計年度任用職員)			一般行政職			
高	校	卒	145,900 円			
短	大	卒	154,900			
大	学	卒	165,800			
ウ 級別職員数						
区分(会計年度任用職員以外)	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年12月1日現在	1 級	1 人	11.1 %	1 級	1 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	3 級	2	22.2	3 級		
	4 級	4	44.5	4 級		
	5 級	1	11.1	5 級	1	100.0
	6 級					
	7 級	1	11.1			
	8 級					
	9 級					
計	9	100.0	計	1	100.0	
令和元年12月1日現在	1 級	1 人	11.1 %	1 級	1 人	100.0 %
	2 級	1	11.1	2 級		
	3 級	3	33.4	3 級		
	4 級	2	22.2	4 級		
	5 級	1	11.1	5 級	1	100.0
	6 級					
	7 級	1	11.1			
	8 級					
	9 級					
計	9	100.0	計	1	100.0	
区分(会計年度任用職員)	一般行政職					
	級	職員数	構成比			
令和2年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %			
	2 級					
	計	2	100.0			

(級別の基準となる職務内容 令和3年4月1日)					
区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐
エ 期末手当・勤勉手当					
区分 (一般職員等)	支給期別支給率		支給率計 (月分)		
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45		
前年度	2.25	2.25	4.5		
国の制度	2.225	2.225	4.45		
区分 (会計年度任用職員)	支給期別支給率		支給率計 (月分)		
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.275	1.275	2.55		
前年度	1.3	1.3	2.6		
カ 地域手当					
支給対象地域	新潟市				
支給率	3.0 %				
支給対象職員数	10 人				
国の制度 (支給率)	3.0 %				
ク その他の手当					
区分	国の制度との異同		差異の内容		
扶養手当	異なる		級別支給額		
住居手当	同じ				
通勤手当	同じ				

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事
職制上の段階, 職務の 級等による加算措置		備 考	
有			
有			
有			
備 考			

地方債の令和元年度末における
令和3年度末における現在高の

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高見込額
1 事業債		
中央卸売市場	4,708,661	4,099,771

現在高並びに令和2年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和3年度中増減見込み		令和3年度末現在高見込額
令和3年度中起債見込額	令和3年度中元金償還見込額	
21,600	790,741	3,330,630

と 畜 場 事 業 会 計

と畜場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款	
1	使用料及び手数料		
2	財産収入		
3	繰入金		
4	繰越金		
5	諸収入		
6	市債		
	歳	入	合 計

			(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額		比	較
136,544	136,352			192
988	1,156		△	168
86,275	76,486			9,789
1	1			
2,115	2,744		△	629
16,000	39,000		△	23,000
241,923	255,739		△	13,816

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 と畜場費	198,359	219,676	△ 21,317
2 公債費	43,464	35,963	7,501
3 予備費	100	100	
歳 出 合 計	241,923	255,739	△ 13,816

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	
		16,000	182,359
			43,464
			100
		16,000	225,923

2 歳 入

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	136,544	136,352	192
	1	使用料	136,544	136,352	192
		1 と畜場使用料	136,544	136,352	192
2		財産収入	988	1,156	△ 168
	1	財産運用収入	988	1,156	△ 168
		1 財産貸付収入	988	1,156	△ 168
3		繰入金	86,275	76,486	9,789
	1	他会計繰入金	86,275	76,486	9,789
		1 一般会計繰入金	86,275	76,486	9,789
4		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
		1 繰越金	1	1	
5		諸収入	2,115	2,744	△ 629
	1	雑入	2,115	2,744	△ 629
		1 雑入	2,115	2,744	△ 629
6		市債	16,000	39,000	△ 23,000
	1	市債	16,000	39,000	△ 23,000
		1 と畜場債	16,000	39,000	△ 23,000
歳 入 合 計			241,923	255,739	△ 13,816

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 と畜場使用料		115,467	<食と花の推進課>
2 冷蔵庫施設使用料		1,922	<食と花の推進課>
3 部分肉処理施設使用料		14,096	<食と花の推進課>
4 厚生施設使用料		4,356	<食と花の推進課>
5 事務所使用料		696	<食と花の推進課>
6 と畜場施設使用料		7	<食と花の推進課>
1 土地貸付料		988	<食と花の推進課>
1 一般会計繰入金		86,275	<食と花の推進課>
1 繰越金		1	<食と花の推進課>
1 消費税還付金		2,115	<食と花の推進課>
1 と畜場債		16,000	<食と花の推進課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	と畜場費	198,359	219,676	△ 21,317	16,000	182,359
1	と畜場費	198,359	219,676	△ 21,317	16,000	182,359
1	と畜場管理費	198,359	219,676	△ 21,317	債 16,000	182,359
2	公債費	43,464	35,963	7,501		43,464
1	公債費	43,464	35,963	7,501		43,464
1	元金	38,726	30,879	7,847		38,726
2	利子	4,738	5,084	△ 346		4,738
3	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
歳 出 合 計		241,923	255,739	△ 13,816	16,000	225,923

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10 需用費	5		<食と花の推進課>
12 委託料	182,005		◎食肉センターの管理運営 177,359
14 工事請負費	16,000		◎食肉センターの整備 21,000
18 負担金補助及び交付金	349		
22 償還金利息及び割引料	38,726		<食と花の推進課> ◎元金の償還
22 償還金利息及び割引料	4,738		<食と花の推進課> ◎利息の償還
			<食と花の推進課>

地方債の令和元年度末における
令和3年度末における現在高の

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高見込額
1 事業債		
と畜場	609,433	617,555

現在高並びに令和2年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和3年度中増減見込み		令和3年度末現在高見込額
令和3年度中起債見込額	令和3年度中元金償還見込額	
16,000	38,726	594,829

土地取得事業会計

土地取得事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款				
1	市債	歳	入	合 計

(単位 千円)		
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
200,000		200,000
200,000		200,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 土地取得事業費	200,000		200,000
歳 出 合 計	200,000		200,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	
		200,000	
		200,000	

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			市債	200,000		200,000
	1		市債	200,000		200,000
		1	市債	200,000		200,000
歳 入 合 計				200,000		200,000

		(単位 千円)
節 区 分	金 額	説 明
1 公共用地先行取得債	200,000	<道路計画課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	土地取得事業費	200,000		200,000	200,000	
1	事業費	200,000		200,000	200,000	
1	公共用地先行取得事業費	200,000		200,000	債 200,000	
歳 出 合 計		200,000		200,000	200,000	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,000	<道路計画課> ◎一般国道116号新潟西道路用地先行取得事業費
12 委託料	6,000	
13 使用料及び賃借料	1,000	
16 公有財産購入費	184,000	
21 補償・補填及び賠償金	8,000	

地方債の令和元年度末における
令和3年度末における現在高の

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高見込額
1 事業債		
公共用地先行取得事業		

現在高並びに令和2年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和3年度中増減見込み		令和3年度末現在高見込額
令和3年度中起債見込額	令和3年度中元金償還見込額	
200,000		200,000

母子寡婦福祉資金貸付事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款			
1	繰入金		
2	繰越金		
3	諸収入		
	歳	入	合 計

			(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比	較	
4,962	4,405		557	
1	12,913	△	12,912	
361,783	354,945		6,838	
366,746	372,263	△	5,517	

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	366,746	372,263	△ 5,517
歳 出 合 計	366,746	372,263	△ 5,517

				(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					
特 定 財 源			一 般 財 源		
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
			361,784	4,962	
			361,784	4,962	

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			繰入金	4,962	4,405	557
	1		他会計繰入金	4,962	4,405	557
		1	一般会計繰入金	4,962	4,405	557
2			繰越金	1	12,913	△ 12,912
	1		繰越金	1	12,913	△ 12,912
		1	繰越金	1	12,913	△ 12,912
3			諸収入	361,783	354,945	6,838
	1		貸付金元利収入	346,572	339,412	7,160
		1	貸付金元利収入	346,572	339,412	7,160
	2		雑入	15,211	15,533	△ 322
		1	雑入	15,211	15,533	△ 322
			歳 入 合 計	366,746	372,263	△ 5,517

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1	一般会計繰入金	4,962	<こども家庭課>	
1	繰越金	1	<こども家庭課>	
1	母子貸付金元利収入	331,221	<こども家庭課>	
			元金	331,088
			利子	133
2	父子貸付金元利収入	3,680	<こども家庭課>	
			元金	
3	寡婦貸付金元利収入	11,671	<こども家庭課>	
			元金	11,656
			利子	15
1	雑入	15,211	<こども家庭課>	

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	366,746	372,263	△ 5,517	361,784	4,962
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	366,746	372,263	△ 5,517	361,784	4,962
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	366,746	372,263	△ 5,517	他 361,784	4,962
歳 出 合 計		366,746	372,263	△ 5,517	361,784	4,962

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	3,559	<こども家庭課>	
3 職員手当等	726	◎人件費	4,962
4 共済費	677	◎ひとり親家庭への支援	351,775
8 旅費	102	○母子福祉資金貸付事業	318,938
10 需用費	1,752	○父子福祉資金貸付事業	20,630
11 役務費	2,000	○寡婦福祉資金貸付事業	12,207
12 委託料	6,155	◎貸付事務諸経費	10,009
20 貸付金	351,775		

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 人	3,559	
前 年 度	2	3,486	
比 較		73	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当					
	本 年 度	726					
	前 年 度	338					
	比 較	388					
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 報酬, 給料及び職員手当の増減額の明細			
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説
報 酬	73		73
職 員 手 当	388	1 期末・勤勉手当の増減分	388
		2 その他の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

イ 初任給

区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職
高 校 卒	145,900 円
短 大 卒	154,900
大 学 卒	165,800

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和2年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0

エ 期末手当・勤勉手当

区分(会計年度任用職員)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	1.275	1.275	2.55
前 年 度	1.3	1.3	2.6

(単位 千円)			
明	備 考		
	職員数の異動状況		
	パートタイム会計年度任用職員		
	本年度	2 人	
	前年度	2 人	
	増 減	人	
	期末手当の支給率(会計年度任用職員)		
	支給期	6月	12月
	支給率	1.275月分	1.275月分
			計
			2.55月分

備 考

地方債の令和元年度末における
令和3年度末における現在高の

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高見込額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,109,128	3,109,128

現在高並びに令和2年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和3年度中増減見込み		令和3年度末現在高見込額
令和3年度中起債見込額	令和3年度中元金償還見込額	
		3,109,128

介 護 保 険 事 業 会 計

介護保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	介護保険料
2	使用料及び手数料
3	国庫支出金
4	県支出金
5	支払基金交付金
6	財産収入
7	繰入金
8	繰越金
9	諸収入
	歳 入 合 計

			(単位 千円)
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比	較
17,475,442	16,950,717		524,725
8,306	9,059	△	753
19,789,689	19,114,312		675,377
11,999,399	11,912,419		86,980
21,877,651	21,665,622		212,029
454	618	△	164
13,006,807	13,884,464	△	877,657
1	1		
6,551	6,500		51
84,164,300	83,543,712		620,588

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1,620,783	1,830,067	△ 209,284
2 保険給付費	78,502,550	77,681,119	821,431
3 地域支援事業費	4,040,513	4,031,908	8,605
4 基金積立金	454	618	△ 164
歳 出 合 計	84,164,300	83,543,712	620,588

(単位 千円)				
本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
45,764			31,460	1,543,559
18,303,166	11,394,347		37,989,341	10,815,696
1,440,759	605,052		1,384,050	610,652
			454	
19,789,689	11,999,399		39,405,305	12,969,907

2 歳 入

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	17,475,442	16,950,717	524,725
	1	介護保険料	17,475,442	16,950,717	524,725
		1 第1号被保険者保険料	17,475,442	16,950,717	524,725
2		使用料及び手数料	8,306	9,059	△ 753
	1	手数料	8,306	9,059	△ 753
		1 総務手数料	8,305	9,058	△ 753
		2 督促手数料	1	1	
3		国庫支出金	19,789,689	19,114,312	675,377
	1	国庫負担金	14,118,980	13,936,066	182,914
		1 介護給付費負担金	14,118,980	13,936,066	182,914
	2	国庫補助金	5,670,709	5,178,246	492,463
		1 調整交付金	4,318,811	3,972,030	346,781
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	505,159	512,386	△ 7,227
		3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	578,659	563,764	14,895
		4 保険者機能強化推進交付金	111,614	129,582	△ 17,968
		5 介護保険保険者努力支援交付金	110,702		110,702

		(単位 千円)			
区 分	金 額	説 明			
1 現年度分特別徴収保険料	16,137,277	<介護保険課>			
		調定額	徴収率%		
		16,122,767	100.09		
2 現年度分普通徴収保険料	1,293,507	<介護保険課>			
		1,411,509	91.64		
3 滞納繰越分普通徴収保険料	44,658	<介護保険課>			
		238,429	18.73		
1 総務手数料	8,305	<介護保険課>			
		○介護サービス事業者指定等手数料		3,108	
		○介護サービス情報公表事務手数料		5,197	
1 督促手数料	1	<介護保険課>			
1 現年度分	14,118,980	<介護保険課>			
		○介護給付費負担金現年度分(施設サービス費分)		4,744,587	
		対象額 負担率			
		31,630,584×15.0/100			
		○介護給付費負担金現年度分(施設サービス費以外分)		9,374,393	
		対象額 負担率			
		46,871,966×20.0/100			
1 現年度分調整交付金	4,318,811	<地域包括ケア推進課>			
		基本額	2,525,791×5.33/100	134,625	
		<介護保険課>			
		基本額	78,502,548×5.33/100	4,184,186	
1 現年度分	505,159	<高齢者支援課>			
		基本額	4,602×20.0/100	920	
		<地域包括ケア推進課>			
		基本額	2,521,189×20.0/100	504,239	
1 現年度分	578,659	<高齢者支援課>			
		基本額	335,175×38.5/100	129,042	
		<地域包括ケア推進課>			
		基本額	1,074,695×38.5/100	413,757	
		<介護保険課>			
		基本額	13,681×38.5/100	5,267	
		<地域医療推進課>			
		基本額	79,464×38.5/100	30,593	
1 保険者機能強化推進交付金	111,614	<高齢者支援課>			
1 介護保険保険者努力支援交付金	110,702	<高齢者支援課>			

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較
					6 介護保険事業費補助金			33,764			484		33,280
					7 疾病予防対策事業費等補助金			12,000					12,000
4					県支出金			11,999,399			11,912,419		86,980
	1				県負担金			11,394,347			11,310,296		84,051
		1			介護給付費負担金			11,394,347			11,310,296		84,051
		2			県補助金			605,052			602,123		2,929
			1		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			315,724			320,241	△	4,517
			2		地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）			289,328			281,882		7,446
5					支払基金交付金			21,877,651			21,665,622		212,029
	1				支払基金交付金			21,877,651			21,665,622		212,029
		1			介護給付費交付金			21,195,687			20,973,901		221,786
			2		地域支援事業支援交付金			681,964			691,721	△	9,757
6					財産収入			454			618	△	164
	1				財産運用収入			454			618	△	164
		1			基金運用収入			454			618	△	164
7					繰入金			13,006,807			13,884,464	△	877,657
	1				一般会計繰入金			12,969,907			13,051,303	△	81,396
		1			介護給付費繰入金			9,812,818			9,710,139		102,679
			2		地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）			315,724			320,241	△	4,517

節		説		明	
区	分	金	額		
1	要介護認定審査関係研修事業費補助金	482	<介護保険課>	基本額	965×1/2
2	介護システム改修事業費補助金	33,282	<介護保険課>	基本額	66,565×1/2
1	疾病予防対策事業費等補助金	12,000	<高齢者支援課>	基本額	24,000×1/2
1	現年度分	11,394,347	<介護保険課>		
				○介護給付費負担金現年度分（施設サービス費分）	5,535,352
				対象額 負担率	
					31,630,584×17.5/100
				○介護給付費負担金現年度分（施設サービス費以外分）	5,858,995
				対象額 負担率	
					46,871,966×12.5/100
1	現年度分	315,724	<高齢者支援課>	基本額	4,602×12.5/100 575
			<地域包括ケア推進課>	基本額	2,521,189×12.5/100 315,149
1	現年度分	289,328	<高齢者支援課>	基本額	335,175×19.25/100 64,521
			<地域包括ケア推進課>	基本額	1,074,695×19.25/100 206,878
			<介護保険課>	基本額	13,681×19.25/100 2,633
			<地域医療推進課>	基本額	79,464×19.25/100 15,296
1	現年度分	21,195,687	<介護保険課>	対象額 負担率	78,502,548×27.0/100
1	現年度分	681,964	<地域包括ケア推進課>	対象額 負担率	2,525,791×27.0/100
1	基金運用収入	454	<介護保険課>		
1	介護給付費繰入金	9,812,818	<介護保険課>		
1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	315,724	<高齢者支援課>		575
			<地域包括ケア推進課>		315,149

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
	3	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	294,928	281,882	13,046
	4	低所得者保険料軽減繰入金	1,002,878	943,525	59,353
	5	新型コロナウイルス感染症対策事業費繰入金	92,000		92,000
	6	その他一般会計繰入金	1,451,559	1,795,516	△ 343,957
2		基金繰入金	36,900	833,161	△ 796,261
	1	介護保険介護給付費準備基金繰入金	36,900	833,161	△ 796,261
8		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
9		諸収入	6,551	6,500	51
	1	延滞金・加算金及び過料	1	1	
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	
	2	雑入	6,550	6,499	51
	1	第三者納付金	1	1	
	2	返納金	1	1	
	3	隔地払未払資金組入れ	1	1	
	4	雑入	6,547	6,496	51
		歳 入 合 計	84,164,300	83,543,712	620,588

節		金額	説明	明
区	分			
1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	294,928	<高齢者支援課> <地域包括ケア推進課> <介護保険課> <地域医療推進課>	64,521 206,878 2,633 20,896
1	低所得者保険料軽減繰入金	1,002,878	<介護保険課>	
1	新型コロナウイルス感染症対策事業費繰入金	92,000	<高齢者支援課> <介護保険課>	12,000 80,000
1	その他一般会計繰入金	1,451,559	<高齢者支援課> <地域包括ケア推進課> <介護保険課>	8,302 2,081 1,441,176
1	その他基金繰入金	36,900	<介護保険課>	
1	繰越金	1	<介護保険課>	
1	第1号被保険者延滞金	1	<介護保険課>	
1	第三者納付金	1	<介護保険課>	
1	返納金	1	<介護保険課>	
1	隔地払未払資金組入れ	1	<介護保険課>	
1	雑入	6,547	<高齢者支援課> <地域包括ケア推進課> <介護保険課>	200 6,107 240

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,620,783	1,830,067	△ 209,284	77,224	1,543,559
1	総務管理費	1,012,019	1,301,315	△ 289,296	54,027	957,992
1	1 一般管理費	1,012,019	1,301,315	△ 289,296	国 他 45,282 8,745	957,992
2	徴収費	140,562	100,844	39,718	22,715	117,847
1	1 賦課徴収費	140,562	100,844	39,718	他 22,715	117,847
3	介護認定調査・審査会費	468,202	427,908	40,294	482	467,720
1	1 介護認定調査・審査会費	468,202	427,908	40,294	国 482	467,720
2	保険給付費	78,502,550	77,681,119	821,431	67,686,854	10,815,696
1	1 介護サービス等諸費	71,636,756	70,216,056	1,420,700	61,767,002	9,869,754
1	1 居宅介護サービス給付費	26,775,802	25,489,349	1,286,453	国 県 他 6,695,064 3,434,220 12,957,480	3,689,038
2	2 地域密着型介護サービス給付費	13,613,719	13,627,390	△ 13,671	国 県 他 3,448,354 1,701,714 6,588,021	1,875,630
3	3 施設介護サービス給付費	27,914,923	28,007,804	△ 92,881	国 県 他 5,675,103 4,885,111 13,508,729	3,845,980
4	4 居宅介護福祉用具購入費	60,685	86,837	△ 26,152	国 県 他 15,371 7,585 29,369	8,360

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
1	報酬	16,723	<高齢者支援課>
2	給料	184,332	◎介護保険制度の円滑な運営 31,738
3	職員手当等	130,317	○介護人材確保事業 3,632
4	共済費	69,332	○普及啓発事業 4,106
7	報償費	2,342	○高齢者への検査助成事業 24,000
8	旅費	375	◎介護保険事業運営事務費 764
10	需用費	12,058	<地域包括ケア推進課>
11	役務費	21,687	◎介護保険制度の円滑な運営 1,862
12	委託料	284,538	○地域包括支援センター職員研修事業
13	使用料及び賃借料	184,189	◎介護保険事業運営事務費 219
17	備品購入費	100	<介護保険課>
18	負担金補助及び交付金	106,026	◎人件費 396,011
			◎介護保険システム開発・運用経費 450,430
			◎介護保険制度の円滑な運営 84,536
			○普及啓発事業 4,536
			○介護保険施設等職員に対する検査費用補助事業 80,000
			◎介護保険事業運営事務費 46,459
10	需用費	41,400	<介護保険課>
11	役務費	54,619	◎保険料還付金・加算金 22,742
12	委託料	21,801	◎保険料賦課収納事務費 117,820
22	償還金利子及び割引料	22,742	
1	報酬	73,613	<介護保険課>
3	職員手当等	304	◎人件費 69,190
4	共済費	291	◎要介護認定事務費 395,252
8	旅費	77	◎介護保険制度の円滑な運営 3,760
10	需用費	2,740	○要介護認定関係研修事業
11	役務費	146,047	
12	委託料	244,833	
13	使用料及び賃借料	297	
18	負担金補助及び交付金	26,775,802	<介護保険課> ◎介護報酬分
18	負担金補助及び交付金	13,613,719	<介護保険課> ◎介護報酬分
18	負担金補助及び交付金	27,914,923	<介護保険課> ◎介護報酬分
18	負担金補助及び交付金	60,685	<介護保険課> ◎現金給付分

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
5	居宅介護住宅改修費	203,030	131,579	71,451	国 県 他	51,427 25,378 98,254	27,971
	6 居宅介護サービス計画給付費	3,068,597	2,873,097	195,500	国 県 他	777,275 383,574 1,484,973	422,775
2	介護予防サービス等諸費	2,109,938	2,242,627	△ 132,689		1,819,246	290,692
1	介護予防サービス給付費	1,420,622	1,415,066	5,556	国 県 他	356,519 180,901 687,477	195,725
	2 地域密着型介護予防サービス給付費	159,144	179,792	△ 20,648	国 県 他	40,310 19,893 77,015	21,926
3	介護予防福祉用具購入費	35,613	37,246	△ 1,633	国 県 他	9,020 4,451 17,237	4,905
4	介護予防住宅改修費	160,194	199,026	△ 38,832	国 県 他	40,576 20,024 77,524	22,070
	5 介護予防サービス計画給付費	334,365	411,497	△ 77,132	国 県 他	84,694 41,795 161,810	46,066
3	その他諸費	41,283	43,320	△ 2,037		35,596	5,687
1	審査支払手数料等諸費	41,283	43,320	△ 2,037	国 県 他	10,456 5,160 19,980	5,687
	4 高額介護サービス等費	1,832,800	1,849,074	△ 16,274		1,580,272	252,528
1	高額介護サービス等費	1,832,800	1,849,074	△ 16,274	国 県 他	464,259 229,106 886,907	252,528
	5 高額医療合算介護サービス等費	226,833	161,883	64,950		195,582	31,251
1	高額医療合算介護サービス等費	226,833	161,883	64,950	国 県 他	57,456 28,354 109,772	31,251
	6 特定入所者介護サービス等費	2,654,940	3,168,159	△ 513,219		2,289,156	365,784
1	特定入所者介護サービス等費	2,654,940	3,168,159	△ 513,219	国 県 他	577,282 427,081 1,284,793	365,784
	3 地域支援事業費	4,040,513	4,031,908	8,605		3,429,861	610,652
1	介護予防・生活支援サービス事業費	2,430,550	2,447,617	△ 17,067		2,126,731	303,819
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	2,185,570	2,216,949	△ 31,379	国 県 他	649,399 273,197 989,777	273,197
2	介護予防ケアマネジメント事業費	244,980	230,668	14,312	国 県	72,789 30,622	30,622

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	203,030	<介護保険課> ◎現金給付分	
18 負担金補助及び交付金	3,068,597	<介護保険課> ◎介護報酬分	
18 負担金補助及び交付金	1,420,622	<介護保険課> ◎介護報酬分	
18 負担金補助及び交付金	159,144	<介護保険課> ◎介護報酬分	
18 負担金補助及び交付金	35,613	<介護保険課> ◎現金給付分	
18 負担金補助及び交付金	160,194	<介護保険課> ◎現金給付分	
18 負担金補助及び交付金	334,365	<介護保険課> ◎介護報酬分	
12 委託料	41,283	<介護保険課> ◎審査支払委託料	
18 負担金補助及び交付金	1,832,800	<介護保険課>	
18 負担金補助及び交付金	226,833	<介護保険課>	
18 負担金補助及び交付金	2,654,940	<介護保険課>	
7 報償費	13	<地域包括ケア推進課>	
10 需用費	127	◎介護予防・生活支援サービスの推進	2,185,570
11 役務費	1,346	○訪問型サービス事業	652,068
12 委託料	96,600	○通所型サービス事業	1,525,949
18 負担金補助及び交付金	2,087,484	○高額介護予防サービス費相当事業	3,812
		○高額医療合算介護予防サービス費相当事業	3,741
1 報酬	3,478	<地域包括ケア推進課>	
3 職員手当等	706	◎介護予防ケアマネジメント事業	

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
					他	110,947	
2	一般介護予防事業費	89,224	107,718	△ 18,494		78,081	11,143
1	一般介護予防事業費	89,224	107,718	△ 18,494	国 県 他	26,486 11,143 40,452	11,143
3	包括的支援事業・任意事業費	1,514,642	1,469,980	44,662		1,219,714	294,928
1	包括的支援事業費	1,161,786	1,124,997	36,789	国 県 他	528,226 221,404 185,152	227,004
2	任意事業費	352,856	344,983	7,873	国 県 他	162,047 67,924 54,961	67,924
4	その他諸費	6,097	6,593	△ 496		5,335	762
1	審査支払手数料	6,097	6,593	△ 496	国 県 他	1,812 762 2,761	762

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	641		
18 負担金補助及び交付金	240,155		
1 報酬	2,884	<高齢者支援課>	
2 給料	498	◎介護予防の推進	4,602
3 職員手当等	23	○シニアはつらつにいがた総おどり事業	
4 共済費	62	<地域包括ケア推進課>	
7 報償費	8,216	◎介護予防の推進	84,622
8 旅費	66	○フレイル予防事業	3,329
10 需用費	2,892	○多職種合同介護予防ケアプラン検討事業	18,552
11 役務費	974	○健康相談事業	2,636
12 委託料	44,265	○健康教育事業	2,802
13 使用料及び賃借料	1,411	○介護予防普及啓発事業	247
18 負担金補助及び交付金	27,933	○認知症予防出前講座の実施	1,582
		○介護支援ボランティア事業	22,454
		○地域介護予防活動支援事業	23,336
		○地域包括ケア推進モデルハウス事業	9,551
		○一般介護予防事業評価事業	133
1 報酬	4,145	<地域包括ケア推進課>	
3 職員手当等	800	◎地域における相談・支援体制の充実	1,076,722
4 共済費	835	○地域包括支援センターの運営	868,749
7 報償費	4,406	○地域包括支援センター運営協議会費	382
8 旅費	178	○生活支援サービスの体制整備	165,908
10 需用費	1,749	○認知症施策の推進	40,512
11 役務費	1,019	○地域ケア会議の推進	1,171
12 委託料	1,133,175	<地域医療推進課>	
13 使用料及び賃借料	15,479	◎地域における相談・支援体制の充実	85,064
		○在宅医療・介護連携推進事業	
1 報酬	3,738	<高齢者支援課>	
3 職員手当等	595	◎自立した生活への支援	208,999
4 共済費	689	○成年後見制度利用の支援	104,657
7 報償費	3,000	○高齢者住宅等安心確保事業	12,946
8 旅費	400	○配食サービス事業	28,497
10 需用費	638	○あんしん連絡システム事業	62,899
11 役務費	3,476	◎在宅介護支援	126,176
12 委託料	235,628	○紙おむつの支給	122,353
18 負担金補助及び交付金	600	○介護手当の支給	800
19 扶助費	104,092	○徘徊高齢者家族支援サービス事業	3,023
		<地域包括ケア推進課>	
		◎在宅介護支援	4,000
		○家族介護の支援	
		<介護保険課>	
		◎地域における相談・支援体制の充実	3,920
		○介護相談員の派遣	
		◎介護保険制度の円滑な運営	9,761
		○介護給付費の適正化	9,161
		○住宅改修の支援	600
12 委託料	6,097	<地域包括ケア推進課>	
		◎審査支払委託料	

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
4	基金積立金	454	618	△	164	454	
	1 基金積立金	454	618	△	164	454	
	1 介護保険介護給付費準備基金積立金	454	618	△	164	他 454	
歳出合計		84,164,300	83,543,712		620,588	71,194,393	12,969,907

節		説明
区分	金額	
24 積立金	454	<介護保険課>

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	370	71,985			
	計	370	71,985			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	370	80,275			
	計	370	80,275			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他		△ 8,290			
	計		△ 8,290			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		71,985		71,985	
		71,985		71,985	
		80,275		80,275	
		80,275		80,275	
		△ 8,290		△ 8,290	
		△ 8,290		△ 8,290	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	69 人	32,596	184,830
前 年 度	68	32,055	185,825
比 較	1	541	△ 995

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	5,838	5,745	4,092	5,302	27,859	40
	前 年 度	4,506	5,757	3,834	5,045	30,623	75
	比 較	1,332	△ 12	258	257	△ 2,764	△ 35
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
130,810	348,236	71,850	420,086
130,092	347,972	73,120	421,092
718	264	△ 1,270	△ 1,006

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
798	48,903	32,233					
1,528	47,157	31,567					
△ 730	1,746	666					

(2) 報酬, 給料及び職員手当の増減額の明細				
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説	
報 酬	541		541	
給 料	△ 995	1 昇給に伴う増加分	2,457	
		2 その他の増減分	△ 3,452	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	718	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	2,412	
		2 その他の増減分	△ 1,694	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和2年12月1日現在	平均給料月額	294,565円	343,533円
	平均給与月額	409,920円	404,661円
	平均年齢	41歳 0月	43歳 2月
令和元年12月1日現在	平均給料月額	285,712円	352,517円
	平均給与月額	364,971円	436,216円
	平均年齢	39歳 11月	45歳 2月

(単位 千円)				
明	備 考			
	職員数の異動状況			
	パートタイム会計年度任用職員			
	本年度	18 人		
	前年度	16 人		
	増 減	2 人		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)	
		1月	44人	
△ 4,851	職員数の異動状況			
	会計年度任用職員以外		フルタイム会計年度任用職員	
	本年度	51 人	人	
	前年度	51 人	1 人	
	増 減	人	△ 1 人	
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)			
	(採用)		(退職)	
	令和元年度	1 人	9 人	
1,399	令和2年度	2 人	2 人	
	令和3年度 (見込)	人	人	
	期末・勤勉手当の支給率 (一般職員等)			
	支給期	6月	12月	計
	支給率	2.225月分	2.225月分	4.45月分
	期末手当の支給率 (会計年度任用職員)			
	支給期	6月	12月	計
	支給率	1.275月分	1.275月分	2.55月分

イ 初任給						
区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	看護・保健職		
高	校	卒	154,900 円	円		
短	大	卒	168,800	200,700		
大	学	卒	188,700	218,100		
国の制度	高	校	卒	150,600		
	短	大	卒	163,100	192,400	
	大	学	卒	182,200	212,600	
区分(会計年度任用職員)			一般行政職	看護・保健職		
高	校	卒	145,900 円	円		
短	大	卒	154,900			
大	学	卒	165,800	200,700		
ウ 級別職員数						
区分(会計年度任用職員以外)	一般行政職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年12月1日現在	1 級	13 人	28.9 %	1 級	人	%
	2 級	7	15.6	2 級		
	3 級	5	11.1	3 級		
	4 級	15	33.3	4 級	2	33.3
	5 級	4	8.9	5 級	4	66.7
	6 級	1	2.2	6 級		
	7 級			7 級		
	8 級					
	9 級					
計	45	100.0	計	6	100.0	
令和元年12月1日現在	1 級	10 人	22.7 %	1 級	人	%
	2 級	9	20.5	2 級		
	3 級	6	13.6	3 級		
	4 級	14	31.8	4 級	1	16.7
	5 級	4	9.1	5 級	5	83.3
	6 級			6 級		
	7 級	1	2.3	7 級		
	8 級					
	9 級					
計	44	100.0	計	6	100.0	
区分(会計年度任用職員)	一般行政職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年12月1日現在	1 級	15 人	100.0 %	1 級	1 人	33.3 %
	2 級			2 級	2	66.7
	計	15	100.0	計	3	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和3年4月1日)					
区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐
エ 期末手当・勤勉手当					
区分 (一般職員等)	支給期別支給率		支給率計 (月分)		
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45		
前年度	2.25	2.25	4.5		
国の制度	2.225	2.225	4.45		
区分 (会計年度任用職員)	支給期別支給率		支給率計 (月分)		
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.275	1.275	2.55		
前年度	1.3	1.3	2.6		
カ 地域手当					
支給対象地域	新潟市				
支給率	3.0 %				
支給対象職員数	51 人				
国の制度 (支給率)	3.0 %				
キ 特殊勤務手当					
区分	全職種	代表的な職種			
		看護・保健職			
給料総額に対する比率	0.0 %	0.1 %			
支給対象職員の比率 (令和2年12月1日現在)	3.0	33.3			
代表的な特殊勤務手当の名称	保健福祉調査等手当				
ク その他の手当					
区分	国の制度との異同	差異の内容			
扶養手当	異なる	級別支給額			
住居手当	同じ				
通勤手当	同じ				

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事
職制上の段階, 職務の 級等による加算措置		備 考	
有			
有			
有			
備 考			

債務負担行為で令和4年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和3年度以降

事 項	限 度 額
保険料納付お知らせセンター運営事業	5,250
介護保険システム統合DB対応改修事業	14,004

ものについての令和2年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和2年度末までの 支出（見込）額		令和3年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 3年度から 令和 4年度まで	5,250				5,250
		令和 4年度	14,004				14,004

公 債 管 理 事 業 会 計

公債管理事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款			
1	繰入金				
2	市債				
		歳	入	合	計

(単位 千円)		
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
54,919,430	51,399,278	3,520,152
24,152,000	23,901,000	251,000
79,071,430	75,300,278	3,771,152

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 公債費	79,071,430	75,300,278	3,771,152
歳 出 合 計	79,071,430	75,300,278	3,771,152

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源
特定		財源		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		24,152,000	6,045,000	48,874,430
		24,152,000	6,045,000	48,874,430

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			繰入金	54,919,430	51,399,278	3,520,152
	1		他会計繰入金	48,874,430	45,455,278	3,419,152
		1	一般会計繰入金	48,874,430	45,455,278	3,419,152
	2		基金繰入金	6,045,000	5,944,000	101,000
		1	市債管理基金繰入金	6,045,000	5,944,000	101,000
2			市債	24,152,000	23,901,000	251,000
	1		市債	24,152,000	23,901,000	251,000
		1	借換債	24,152,000	23,901,000	251,000
			歳 入 合 計	79,071,430	75,300,278	3,771,152

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	公債元金繰入金	45,583,467	<財務企画課>
2	公債利子繰入金	3,010,375	<財務企画課>
3	公債諸費繰入金	280,588	<財務企画課>
1	市債管理基金繰入金	6,045,000	<財務企画課>
1	借換債	24,152,000	<財務企画課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	公債費	79,071,430	75,300,278	3,771,152	30,197,000	48,874,430
1	公債費	79,071,430	75,300,278	3,771,152	30,197,000	48,874,430
1	元金	75,780,467	71,618,071	4,162,396	債 他 24,152,000 6,045,000	45,583,467
2	利子	3,010,375	3,460,716	△ 450,341		3,010,375
3	公債諸費	280,588	221,491	59,097		280,588
歳 出 合 計		79,071,430	75,300,278	3,771,152	30,197,000	48,874,430

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
22 償還金利息及び割引料	66,782,255	<財務企画課>		
24 積立金	8,998,212	◎元金の償還		66,782,255
		◎元金の積立		8,998,212
22 償還金利息及び割引料	3,010,375	<財務企画課>		
		◎利息の償還		
10 需用費	330	<財務企画課>		
11 役務費	278,968	◎市債の発行に係る手数料		278,968
18 負担金補助及び交付金	1,290	◎公債管理諸経費		1,620

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款			
1	後期高齢者医療保険料				
2	国庫支出金				
3	繰入金				
4	繰越金				
5	諸収入				
		歳	入	合	計

(単位 千円)		
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
7,271,381	7,204,262	67,119
360	269	91
2,023,040	2,010,224	12,816
1	1	
273,566	250,521	23,045
9,568,348	9,465,277	103,071

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	131,929	132,882	△ 953
2 後期高齢者医療広域連合納付金	9,028,569	8,931,907	96,662
3 保健事業費	386,353	388,989	△ 2,636
4 諸支出金	20,997	10,999	9,998
5 予備費	500	500	
歳 出 合 計	9,568,348	9,465,277	103,071

				(単位 千円)
本年度予算額の財源内訳				
特定財源			一般財源	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			3,001	128,928
			7,272,333	1,756,236
360			248,617	137,376
			20,997	
				500
360			7,544,948	2,023,040

2 歳 入

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	7,271,381	7,204,262	67,119
	1	後期高齢者医療保険料	7,271,381	7,204,262	67,119
		1 後期高齢者医療保険料	7,271,381	7,204,262	67,119
2		国庫支出金	360	269	91
	1	国庫補助金	360	269	91
		1 保健事業費国庫補助金	360	269	91
3		繰入金	2,023,040	2,010,224	12,816
	1	他会計繰入金	2,023,040	2,010,224	12,816
		1 一般会計繰入金	2,023,040	2,010,224	12,816
4		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
		1 繰越金	1	1	
5		諸収入	273,566	250,521	23,045
	1	延滞金・加算金及び過料	952	991	△ 39
		1 延滞金	952	991	△ 39
	2	償還金及び還付加算金	20,996	10,998	9,998
		1 保険料還付金	20,619	10,800	9,819
		2 還付加算金	377	198	179
	3	受託事業収入	234,422	233,251	1,171
		1 受託事業収入	234,422	233,251	1,171
	4	雑入	17,196	5,281	11,915
		1 隔地払未払資金組入れ	1	1	

(単位 千円)

節 区 分	金 額	説 明
1 現年度分特別徴収保険料	4,783,183	<保険年金課> 調定額 徴収率% 4,783,183 100.0
2 現年度分普通徴収保険料	2,467,906	<保険年金課> 2,518,272 98.0
3 滞納繰越分普通徴収保険料	20,292	<保険年金課> 56,369 36.0
1 健康保持増進事業費国庫補助金	360	<保険年金課> ○総合的な保健推進事業費補助金 基本額 1,080×1/3
1 保険基盤安定繰入金	1,756,236	<保険年金課>
2 その他繰入金	266,804	<保険年金課> ○その他繰入金 (健康診査分) 137,376 ○その他繰入金 (その他事務費分) 129,428
1 繰越金	1	<保険年金課>
1 延滞金	952	<保険年金課>
1 保険料還付金	20,619	<保険年金課>
1 還付加算金	377	<保険年金課>
1 受託事業収入	234,422	<保険年金課> ○健康診査業務受託事業収入
1 隔地払未払資金組入れ	1	<保険年金課>

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
	2	雜入	17,195	5,280	11,915
歲 入 合 計			9,568,348	9,465,277	103,071

節		説明
区分	金額	
1 雑入	17,195	<保険年金課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	131,929	132,882	△ 953	3,001	128,928
1	総務管理費	131,929	132,882	△ 953	3,001	128,928
1	1 一般管理費	131,929	132,882	△ 953	他 3,001	128,928
2	後期高齢者医療広域連合納付金	9,028,569	8,931,907	96,662	7,272,333	1,756,236
1	後期高齢者医療広域連合納付金	9,028,569	8,931,907	96,662	7,272,333	1,756,236
1	1 後期高齢者医療広域連合納付金	9,028,569	8,931,907	96,662	他 7,272,333	1,756,236
3	保健事業費	386,353	388,989	△ 2,636	248,977	137,376
1	健康保持増進事業費	386,353	388,989	△ 2,636	248,977	137,376
1	1 健康診査費	386,353	388,989	△ 2,636	国 360 他 248,617	137,376
4	諸支出金	20,997	10,999	9,998	20,997	
1	償還金及び還付加算金	20,997	10,999	9,998	20,997	
1	1 保険料還付金	20,620	10,801	9,819	他 20,620	
2	2 還付加算金	377	198	179	他 377	
5	予備費	500	500			500
1	1 予備費	500	500			500
1	1 予備費	500	500			500
歳 出 合 計		9,568,348	9,465,277	103,071	7,545,308	2,023,040

(単位 千円)

節		金額	説明
区分	金額		
8 旅費	400	< 保険年金課 >	
10 需用費	16,272	◎後期高齢者医療事業運営事務費	
11 役務費	41,485		
12 委託料	55,289		
13 使用料及び賃借料	18,283		
17 備品購入費	200		
18 負担金補助及び交付金	9,028,569	< 保険年金課 >	
		◎保険料等納付分	7,272,333
		◎保険基盤安定分	1,756,236
10 需用費	9,087	< 保険年金課 >	
11 役務費	5,640	◎健康診査事業	
12 委託料	371,626		
22 償還金利子及び割引料	20,620	< 保険年金課 >	
22 償還金利子及び割引料	377	< 保険年金課 >	
		< 保険年金課 >	

債務負担行為で令和4年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和3年度以降

事 項	限 度 額
保険料納付お知らせセンター運営事業	3,500

ものについての令和2年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和2年度末までの 支出（見込）額		令和3年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 3年度から 令和 4年度まで	3,500				3,500

下水道事業会計

令和3年度新潟市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			32,745,522	
	1 営業収益		22,116,717	
		1 下水道使用料	13,206,301	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	8,850,378	雨水処理費負担金
		3 その他営業収益	60,038	排水設備設置資金貸付金, 工事店登録手数料等
	2 営業外収益		10,628,804	
		1 他会計補助金	2,490,149	収益的支出に係る一般会計からの補助金
		2 国庫補助金	2,100	収益的支出に係る国庫補助金
		3 長期前受金戻入	7,570,255	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		4 その他営業外収益	356,300	延滞金, 占用料等
		5 消費税及び地方消費税還付金	210,000	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の利益の修正

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事 業 費			31,025,301		
	1 営 業 費 用		26,531,228		
		1 管 渠 費	916,803	管渠の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	1,368,437	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	1,495,855	処理場の維持管理に要する費用	
		4 浄 化 槽 費	14,388	公設浄化槽の維持管理に要する費用	
		5 農 業 集 落 排 水 費	53,011	農業集落排水の維持管理に要する費用	
		6 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,986,191	流域下水道の維持管理に要する費用	
		7 排 水 設 備 費	247,434	下水道への接続促進等に要する費用	
		8 業 務 費	749,390	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用	
		9 総 係 費	388,035	事業全般の運営管理に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	19,304,994	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	6,690	固定資産除却費等	
		2 営 業 外 費 用		4,491,720	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		4,491,720	企業債利息等の支払に要する費用
		3 特 別 損 失		1,853	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		1,853	前年度以前の損失の修正
	4 予 備 費		500		
	1 予 備 費		500		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			21,986,049	
	1 企業債		15,977,000	
		1 建設企業債	10,977,000	下水道建設改良事業等に係る企業債
		2 資本費平準化債	5,000,000	企業債元金償還金と減価償却費との差額に対する企業債
	2 国県補助金		3,184,419	
		1 国庫補助金	3,182,919	資本的支出に係る国庫補助金
		2 県補助金	1,500	資本的支出に係る県補助金
	3 他会計補助金		2,726,709	
		1 他会計補助金	2,726,709	資本的支出に係る一般会計からの補助金
	4 負担金		97,921	
1 工事負担金		97,921	受益者負担金及び受益者分担金等	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			35,549,797	
	1 建設改良費		13,726,513	
		1 管渠建設費	9,246,367	管渠の建設改良工事費
		2 ポンプ場建設費	1,979,788	ポンプ場の建設改良工事費
		3 処理場建設費	1,692,703	処理場の建設改良工事費
		4 浄化槽建設費	56,797	公設浄化槽の建設改良工事費
		5 農業集落排水建設費	38,300	農業集落排水の建設改良工事費
		6 受益者負担金等徴収経費	47,788	受益者負担金及び受益者分担金の徴収に要する費用
		7 流域下水道建設費負担金	621,030	流域下水道建設に対する負担金
		8 固定資産購入費	43,740	用地取得に要する費用等
	2 企業債償還金		21,823,284	
1 企業債償還金		21,823,284	企業債元金償還金	

令和3年度新潟市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	837,759
減価償却費	19,304,994
資産減耗費	6,690
長期前受金戻入額	△ 7,570,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,133
支払利息及び企業債取扱諸費	4,491,720
未収金の増減額 (△は増加)	△ 114,624
未払金の増減額 (△は減少)	110,725
小 計	17,081,732
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,491,720
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,590,012
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 13,726,513
国庫補助金等による収入	3,184,419
受益者負担金等による収入	97,921
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	882,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,561,711
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てる企業債による収入	16,045,800
企業債の償還による支出	△ 21,823,284
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,726,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,050,775
4 資金増加(減少)額	△ 22,474
5 資金期首残高	1,132,320
6 資金期末残高	1,109,846

1 総括 給与費

区分	職員数		給与	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	人	217人	34,844	742,933
前年度		218	32,117	748,698
比較		△ 1	2,727	△ 5,765

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	23,190	23,569	10,444	15,511	1,074	54,075	773	4,017
	前年度	24,342	23,877	10,069	16,945	1,074	57,385	632	4,117
	比較	△ 1,152	△ 308	375	△ 1,434		△ 3,310	141	△ 100

明細書

(単位 千円)

費		法定福利費	合計	備考
手当	計			
471,032	1,248,809	268,059	1,516,868	
471,008	1,251,823	255,783	1,507,606	
24	△ 3,014	12,276	9,262	

管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
8,443	180,459	128,102	21,375
8,490	186,486	128,085	9,506
△ 47	△ 6,027	17	11,869

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	2,727		2,727	
給 料	△ 5,765	1 昇給に伴う増加分	9,886	
		2 その他の増減分	△ 15,651	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
手 当	24	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	△ 6,010	
		2 その他の増減分	6,034	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区分（会計年度任用職員以外）		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年12月1日現在	平均給料月額	318,805円	329,756円
	平均給与月額	377,527円	371,456円
	平均年齢	43歳 9月	55歳 1月
令和元年12月1日現在	平均給料月額	309,485円	329,251円
	平均給与月額	364,870円	373,601円
	平均年齢	44歳 3月	54歳 5月

(単位 千円)

明	備 考			
	職員数の異動状況			
	パートタイム会計年度任用職員			
	本年度	21 人		
	前年度	20 人		
	増 減	1 人		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)	
		1 月	151 人	
△ 7,275	職員数の異動状況			
	会計年度任用職員以外		フルタイム会計年度任用職員	
	本年度	192 人	4 人	
	前年度	198 人	0 人	
	増 減	△ 6 人	4 人	
	採用・退職の状況（会計年度任用職員以外）			
	(採用)		(退職)	
	令和元年度	3 人	5 人	
△ 8,376	令和2年度	1 人	3 人	
	令和3年度（見込）	人	人	
	期末・勤勉手当の支給率（一般職員等）			
	支給期	6月	12月	計
	支給率	2.225月分	2.225月分	4.45月分
	期末手当の支給率（会計年度任用職員）			
	支給期	6月	12月	計
	支給率	1.275月分	1.275月分	2.55月分

(3) 級別職員数						
区分(会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和2年12月1日現在	1 級	10 人	6.2 %	1 級	人	%
	2 級	16	9.9	2 級	5	16.7
	3 級	56	34.8	3 級		
	4 級	47	29.2	4 級		
	5 級	22	13.7	5 級	25	83.3
	6 級	8	5.0			
	7 級	1	0.6			
	8 級	1	0.6			
	9 級					
	計	161	100.0	計	30	100.0
令和元年12月1日現在	1 級	9 人	5.4 %	1 級	人	%
	2 級	19	11.4	2 級	4	12.5
	3 級	53	32.0	3 級		
	4 級	51	30.7	4 級	2	6.2
	5 級	26	15.7	5 級	26	81.3
	6 級	6	3.6			
	7 級	1	0.6			
	8 級	1	0.6			
	9 級					
	計	166	100.0	計	32	100.0
区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和2年12月1日現在	1 級	27 人	100.0 %	1 級	2 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	27	100.0	計	2	100.0
(級別の基準となる職務内容 令和3年4月1日)						
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	
一 般 行 政 職	主 事	主 事	係 長	課 長 補 佐	課 長	
	技 師	技 師	主 査	主 幹	課 長 補 佐	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和2年12月1日現在)	9.6	56.3
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	4,230	4,900
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.25	2.25	4.5
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45

区分(会計年度任用職員)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	1.275	1.275	2.55
前 年 度	1.3	1.3	2.6

(6) 定年退職等に係る退職手当

区 分	支 給 率 等	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
		本 年 度	24.586875	33.27075
前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	
国 の 制 度 (支 給 率 等)		24.586875	33.27075	47.709

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市	東 京 都 特 別 区
支 給 率	3.0 %	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	195 人	1 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %	20.0 %

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

備 考

最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 30% 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 30% 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 45% 加算)	

債務負担行為

に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額
鳥屋野・万代・下所島排水区雨水バイパス管下水道工事	7,000,000
松浜第1排水区三軒屋町雨水貯留管下水道工事	1,500,000
白山下水道橋耐震補強(P3橋脚)工事	670,000
白山ポンプ場合流改善貯留施設設置工事	720,000
関屋ポンプ場合流改善貯留施設設置工事	650,000
松浜雨水ポンプ場調整池築造工事	5,000,000
船見処理区合流改善貯留施設設置工事	2,000,000
小新西排水区雨水調整池築造工事	600,000
黒崎山田排水区雨水枝線295下水道工事	300,000
中部下水処理場汚泥処理施設中央監視設備工事	500,000
中部処理区合流改善調整池導水渠建設工事	360,000
中部下水処理場非常用放流渠耐震補強工事	150,000
ポンプ場管理棟電気設備工事	150,000
小新ポンプ場遠方監視設備工事	80,000
曾野木中継ポンプ場遠方監視設備工事	60,000
中部下水処理場管理本館ITV設備工事	50,000
関屋ポンプ場監視制御設備工事	50,000
小新ポンプ場監視制御設備工事	40,000
上新栄町中継ポンプ場遠方監視設備工事	20,000
公共下水道建設改良事業	1,500,000
公共下水道維持管理事業	100,000

令和2年度末までの支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	県補助金	損益勘定留保資金等
令和2年度	1,580,000	令和3年度から令和6年度まで	3,893,196	1,946,598	1,946,598		
令和2年度	237,600	令和3年度から令和4年度まで	373,400	186,700	186,700		
		令和3年度から令和5年度まで	670,000	335,000	335,000		
		令和3年度から令和4年度まで	720,000	360,000	360,000		
		令和3年度から令和4年度まで	650,000	325,000	325,000		
		令和4年度から令和7年度まで	5,000,000	2,500,000	2,500,000		
		令和4年度から令和5年度まで	2,000,000	1,000,000	1,000,000		
		令和4年度から令和5年度まで	600,000	600,000			
		令和4年度から令和5年度まで	300,000	150,000	150,000		
		令和4年度	500,000	225,000	275,000		
		令和4年度	360,000	162,000	198,000		
		令和4年度	150,000	67,500	82,500		
		令和4年度	150,000	150,000			
		令和4年度	80,000	40,000	40,000		
		令和4年度	60,000	30,000	30,000		
		令和4年度	50,000	25,000	25,000		
		令和4年度	50,000	25,000	25,000		
		令和4年度	40,000	20,000	20,000		
		令和4年度	20,000	10,000	10,000		
		令和4年度	1,500,000	1,500,000			
		令和4年度	100,000				100,000

令和3年度新潟市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,351,843		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	23,799,227			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,329,834	16,469,393		
ハ 構 築 物	675,128,326			
減 価 償 却 累 計 額	△ 203,532,723	471,595,603		
ニ 機 械 , 装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	98,669,576			
減 価 償 却 累 計 額	△ 59,481,475	39,188,101		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	53,644			
減 価 償 却 累 計 額	△ 50,758	2,886		
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	35,315			
減 価 償 却 累 計 額	△ 29,262	6,053		
ト 建 設 仮 勘 定		6,083,937		
有 形 固 定 資 産 合 計			549,697,816	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		5,269		
ロ 施 設 利 用 権		17,762,672		
ハ 電 話 加 入 権		24,731		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		5,411		
無 形 固 定 資 産 合 計			17,798,083	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				567,564,607
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,109,846	
(2) 未 収 金			3,105,035	
貸 倒 引 当 金			△ 36,783	
(3) そ の 他 流 動 資 産			500	
流 動 資 産 合 計				4,178,598
資 産 合 計				571,743,205

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		284,774,413		
企業債合計			284,774,413	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		165,546		
引当金合計			165,546	
固定負債合計				284,939,959
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,823,284		
企業債合計			21,823,284	
(2) 未 払 金			3,177,434	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		123,802		
引当金合計			123,802	
(4) そ の 他 流 動 負 債			46,041	
流動負債合計				25,170,561
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	28,887,734			
収益化累計額	△ 7,954,735	20,932,999		
ロ 工事負担金	19,276,000			
収益化累計額	△ 5,967,212	13,308,788		
ハ 国庫補助金・県補助金	237,945,211			
収益化累計額	△ 87,050,674	150,894,537		
ニ 他会計補助金	42,273,428			
収益化累計額	△ 8,148,252	34,125,176		
長期前受金合計			219,261,500	
繰延収益合計				219,261,500
負債合計				529,372,020

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,231,179		
ロ 組 入 資 本 金		11,015,613		
自 己 資 本 金 合 計			29,246,792	
資 本 金 合 計				29,246,792
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,500,365		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,494,826		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,011,280	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,098,298		
利 益 剰 余 金 合 計			2,113,113	
剰 余 金 合 計				13,124,393
資 本 合 計				42,371,185
負 債 資 本 合 計				571,743,205

令和2年度新潟市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	12,037,019		
(2) 他会計負担金	8,934,796		
(3) その他営業収益	45,191	21,017,006	
2 営業費用			
(1) 管渠費	716,978		
(2) ポンプ場費	1,270,237		
(3) 処理場費	1,386,013		
(4) 浄化槽費	15,123		
(5) 農業集落排水費	50,738		
(6) 流域下水道維持管理負担金	1,876,548		
(7) 排水設備費	210,754		
(8) 業務費	646,367		
(9) 総係費	401,906		
(10) 減価償却費	19,105,286		
(11) 資産減耗費	8,637	25,688,587	
営業損失			4,671,581
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	2,124,477		
(2) 国庫補助金	1,186		
(3) 長期前受金戻入	7,656,789		
(4) その他営業外収益	177,685	9,960,137	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,800,713		
(2) 雑支出	1	4,800,714	5,159,423
経常利益			487,842
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,222	3,222	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,493	2,493	729
当年度純利益			488,571
前年度繰越利益剰余金			771,968
当年度未処分利益剰余金			1,260,539

令和2年度新潟市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		16,351,843		
ロ 建物及び附属設備	23,420,477			
減価償却累計額	△ 6,818,454	16,602,023		
ハ 構築物	664,384,788			
減価償却累計額	△ 189,040,306	475,344,482		
ニ 機械、装置その他の 附属設備	97,604,953			
減価償却累計額	△ 55,802,232	41,802,721		
ホ 自動車その他の陸上運搬具	53,644			
減価償却累計額	△ 50,187	3,457		
ヘ 工具、器具及び備品	33,325			
減価償却累計額	△ 27,615	5,710		
ト 建設仮勘定		5,869,543		
有形固定資産合計			555,979,779	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		9,212		
ロ 施設利用権		17,808,484		
ハ 電話加入権		24,731		
ニ ソフトウェア		10,823		
無形固定資産合計			17,853,250	
(3) 投資その他の資産				
イ 出捐金		14,508		
ロ 出資金		54,200		
投資その他の資産合計			68,708	
固定資産合計				573,901,737
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			1,132,320	
(2) 未収金			3,219,659	
貸倒引当金			△ 39,916	
(3) その他流動資産			500	
流動資産合計				4,312,563
資 産 合 計				578,214,300

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		290,551,897		
企業債合計			290,551,897	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		153,956		
引当金合計			153,956	
固定負債合計				290,705,853
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,620,854		
企業債合計			21,620,854	
(2) 未 払 金			3,066,709	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		120,317		
引当金合計			120,317	
(4) そ の 他 流 動 負 債			46,041	
流動負債合計				24,853,921
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	28,887,734			
収益化累計額	△ 7,341,698	21,546,036		
ロ 工事負担金	19,186,981			
収益化累計額	△ 5,545,377	13,641,604		
ハ 国庫補助金・県補助金	235,050,285			
収益化累計額	△ 81,260,280	153,790,005		
ニ 他会計補助金	39,546,719			
収益化累計額	△ 7,403,264	32,143,455		
長期前受金合計			221,121,100	
繰延収益合計				221,121,100
負債合計				536,680,874

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,231,179		
ロ 組 入 資 本 金		11,015,613		
自 己 資 本 金 合 計			29,246,792	
資 本 金 合 計				29,246,792
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,500,365		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,494,826		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,011,280	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,260,539		
利 益 剰 余 金 合 計			1,275,354	
剰 余 金 合 計				12,286,634
資 本 合 計				41,533,426
負 債 資 本 合 計				578,214,300

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は156,746,861千円である。

令和2年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は154,621,220千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
1年内	6,440千円	6,440千円
1年超	9,196千円	15,636千円
合計	15,636千円	22,076千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和3年度において、退職手当として3,000千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

令和2年度において、退職手当として39,412千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当として308,561千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として58,207千円を支出する見込みであるため、賞与引当金123,802千円を使用する。

令和2年度において、期末・勤勉手当として304,521千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として58,058千円を支出する見込みであるため、賞与引当金126,650千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に7,975千円を使用する見込みである。

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に9,027千円を使用する見込みである。

水道事業会計

令和3年度新潟市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			17,212,247	
	1 営業収益		15,574,471	
		1 給水収益	14,765,085	水道料金
		2 他会計負担金	103,825	消火栓維持管理負担金等
		3 その他営業収益	705,561	下水道使用料徴収受託金及び工事検査手数料等
	2 営業外収益		1,404,258	
		1 受取利息及び配当金	106	預金利息及び貸付金利息
		2 加 入 金	206,473	水道加入金
		3 負担金交付金	45,242	月潟地区簡易水道事業債元利償還金等に係る一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	1,092,349	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 雑 収 益	60,088	不用品売却収益等
	3 特別利益		233,518	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却による益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の利益の修正
3 浄水汚泥等対策賠償金		233,516	浄水汚泥等対策に対する賠償金	

支 出					
(単位 千円)					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業費			15,493,148		
	1 営業費用		14,511,558		
		1 原水費	364,893	原水の取水に係る設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄水費	1,834,022	原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用	
		3 配水費	654,688	配水池及び浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用	
		4 水道メーター費	326,396	水道メーターの検査、修理及び取替に要する費用	
		5 給水費	206,156	給水装置工事の設計、審査、監督、給水管の作業に要する費用	
		6 業務費	1,269,741	料金の調定及び徴収に要する費用	
		7 総係費	1,036,696	事業全般の運営管理に要する費用	
		8 給・配水管維持費	1,966,549	給水管、配水管の維持及び作業に要する費用	
		9 漏水防止費	99,165	給水管、配水管の漏水の調査に要する費用	
		10 受水費	469,762	新潟東港地域水道用水供給企業団等からの受水料	
		11 減価償却費	5,981,762	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	
		12 資産減耗費	301,728	固定資産除却費及び固定資産撤去費等	
		2 営業外費用		767,887	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	618,849	企業債利息
			2 雑支出	4,156	不用品売却原価等
			3 消費税及び地方消費税	144,882	消費税及び地方消費税納付金
		3 特別損失		208,703	
			1 固定資産売却損	1	固定資産売却による損
			2 過年度損益修正損	7,591	前年度以前の損失の修正
			3 浄水汚泥等対策費	201,111	浄水汚泥等対策費
		4 子備費		5,000	
		1 予備費	5,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			4,720,306	
	1 企業債		3,694,000	
		1 企業債	3,694,000	基幹管路更新事業等に係る起債
	2 国庫補助金		335,610	
		1 国庫補助金	335,610	基幹管路更新事業等に係る国庫補助金
	3 出資金		412,000	
		1 出資金	412,000	基幹管路整備事業等に係る一般会計出資金
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金
	5 消火栓設置負担金		71,445	
1 消火栓設置負担金		71,445	消火栓設置に係る一般会計負担金	
6 補償金		201,250		
	1 補償金	201,250	下水道等関連工事に係る補償金	
7 投資償還金		6,000		
	1 長期貸付償還金	6,000	他団体からの長期貸付金償還金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			12,573,775	
	1 建設改良費		9,344,663	
		1 原水施設費	17,886	原水の取水に係る施設の建設改良工事費
		2 浄水施設費	627,080	原水のろ過滅菌に係る施設の建設改良工事費
		3 配水施設費	601,847	配水池等の施設の建設改良工事費
		4 基幹管路更新費	2,229,700	基幹管路の計画的更新に係る建設改良工事費
		5 基幹管路整備費	940,500	基幹管路の新設に係る建設改良工事費
		6 配水支管更新費	3,445,200	配水支管の計画的更新に係る建設改良工事費
		7 配水支管整備費	1,127,377	配水支管の新設及び移設等に係る建設改良工事費
		8 青山浄水場施設整備費	11,000	青山浄水場施設整備事業に係る建設改良工事費
	9 営業設備費	344,073	水道メーターの購入費等	
2 企業債償還金		3,229,112		
	1 企業債償還金	3,229,112	企業債元金償還金	

令和3年度新潟市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	959,232
減価償却費	5,981,762
資産減耗費	251,678
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,224
長期前受金戻入額	△1,092,349
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	1
受取利息及び受取配当金	△106
支払利息及び企業債取扱諸費	618,849
未収金の増減額 (△は増加)	△87,355
未払金の増減額 (△は減少)	△96,395
貯蔵品の増減額 (△は増加)	339
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△51,581
小計	6,500,333
利息及び配当金の受取額	106
利息の支払額	△618,849
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,881,590

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△8,684,414
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	616,836
長期貸付金償還による収入	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,061,576

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,694,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,229,112
他会計からの出資による収入	155,000
リース債務の返済による支出	△100,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,676

4 資金増加額 (又は減少額)	△1,660,310
5 資金期首残高	9,360,032
6 資金期末残高	7,699,722

1 総括 給与費

区分	職員数		給与		
	特別職	一般職	報酬	給料	手当
本年度	1人	378人		1,357,202	978,801
前年度	1	380		1,384,459	1,035,759
比較		△ 2		△ 27,257	△ 56,958

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	20,844	40,956	35,504	42,936	19,108	552	2,899	113,320
	前年度	21,667	43,170	35,180	43,832	20,171	552	2,522	115,230
	比較	△ 823	△ 2,214	324	△ 896	△ 1,063		377	△ 1,910

明細書

(単位 千円)

費	法定福利費	合計	備考
計			
2,336,003	438,804	2,774,807	委員報酬 10人 390
2,420,218	454,547	2,874,765	委員報酬 10人 390
△ 84,215	△ 15,743	△ 99,958	

夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
232	440	317,210	229,142	155,658
235	448	328,523	227,506	196,723
△ 3	△ 8	△ 11,313	1,636	△ 41,065

2 給料及び手当の増減額の明細			
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	△ 27,257	1 昇給に伴う増加分	15,288
		2 その他の増減分	△ 42,545
手 当	△ 56,958	1 期末・勤勉手当の増減分	△ 9,677
		2 その他の増減分	△ 47,281

(単位 千円)			
明	備 考		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	253人
△ 33,845	職員数の異動状況	会計年度任用職員以外	パートタイム会計年度任用職員
	本年度	358 人	20 人
	前年度	363 人	17 人
	増 減	△ 5 人	3 人
	採用・退職の状況(会計年度任用職員以外)	(採用)	(退職)
	令和元年度	11 人	13 人
△ 8,700	令和2年度	10 人	15 人
	令和3年度(見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率(一般職員等)		
	支給期	6月	12月
	支給率	2.225月分	2.225月分
			4.45月分
	期末手当の支給率(会計年度任用職員)		
	支給期	6月	12月
	支給率	1.275月分	1.275月分
			2.55月分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区分(会計年度任用職員以外)		事務・技術職	技能労務職
令和2年12月1日現在	平均給料月額	329,540円	342,736円
	平均給与月額	389,733円	365,997円
	平均年齢	44歳 4月	55歳 7月
令和元年12月1日現在	平均給料月額	329,869円	359,111円
	平均給与月額	395,191円	384,992円
	平均年齢	44歳 6月	54歳 7月

(2) 初任給					
区分(会計年度任用職員以外)	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度		
			一般行政職	技能労務職	
高 校 卒	154,900 円	147,000 円	154,900 円	147,000 円	
大 学 卒	188,700		188,700		
区分(会計年度任用職員)	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度		
			一般行政職	技能労務職	
高 校 卒	145,900 円	138,800 円	145,900 円	138,800 円	

(3) 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	事務・技術職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年12月1日現在	1 級	34 人	9.7 %	6 級	19 人	5.4 %
	2 級	44	12.6	7 級	2	0.6
	3 級	59	16.8	8 級	3	0.9
	4 級	139	39.7	9 級		
	5 級	50	14.3	計	350	100.0
令和元年12月1日現在	1 級	35 人	9.8 %	6 級	20 人	5.6 %
	2 級	49	13.8	7 級	2	0.6
	3 級	59	16.6	8 級	3	0.8
	4 級	141	39.6	9 級		
	5 級	47	13.2	計	356	100.0

区分(会計年度任用職員)	事務・技術職		
	級	職員数	構成比
令和2年12月1日現在	1 級	25 人	100.0 %
	計	25	100.0

(級別の基準となる職務 令和3年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和2年12月1日現在)	37.1	36.9	50.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,872	1,887	1,050
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当, 料金徴収手当, 危険作業手当		

技 能 労 務 職					
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1 級	人	%		人	%
2 級	1	20.0			
3 級					
4 級					
5 級	4	80.0	計	5	100.0
1 級	人	%		人	%
2 級	1	20.0			
3 級					
4 級					
5 級	4	80.0	計	5	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	部 長

(5) 期末手当・勤勉手当			
区分(一般職員等)	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.225	2.225	4.45
前年度	2.25	2.25	4.5
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45

区分(会計年度任用職員)	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	1.275	1.275	2.55
前年度	1.3	1.3	2.6

(6) 定年退職等に係る退職手当				
区	分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度(支給率等)		24.586875	33.27075	47.709

(7) 地域手当			
支給対象地域	新潟市	東京都特別区	
支給率	3.0%	20.0%	
支給対象職員数	377人	1人	
一般会計の制度(支給率)	3.0%	20.0%	

(8) その他の手当			
区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同	じ	
住居手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
有	
有	
有	

備考		

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	

継 続 費 に

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	青山浄水場施設整備事業	3	11,000
			4	1,321,100
			5	1,782,000
			6	696,300
			計	3,810,400

関 する 調 書

(単位 千円)

体 計 画			令和元年度 末までの 支払義務 発生額	令和2年度 末までの支 払義務発 生額(見込)	令和3年度 支払義務 発生額	令和3年度 末までの 支払義務 発生予定 額	令和4年度 以降の支 払義務発 生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
左 の 財 源 内 訳								
企業債	出資金	自己資金						%
		11,000			11,000	11,000		0.3
960,000	1,000	360,100					1,321,100	
1,295,000	1,000	486,000					1,782,000	
505,000	1,000	190,300					696,300	
2,760,000	3,000	1,047,400			11,000	11,000	3,799,400	0.3

債務負担行為

事項	限度額
検針及び水道料金等収納業務	1,015,000
竹尾配水場施設整備基本設計業務	32,000
取水・配水施設修理工事	130,000
浄水・配水施設整備工事	572,000
浄水発生汚泥収集運搬・処分業務	110,000
取水施設撤去DBアドバイザー業務	34,000
浄水用薬品購入経費	140,000
水道週間行事企画・運営業務	8,000
配水管布設工事	2,100,000

に関する調書

(単位 千円)

令和2年度末までの支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	期間	金額	自己資金等
		令和4年度から令和6年度まで	1,015,000	1,015,000
		令和4年度	32,000	32,000
		令和4年度	130,000	130,000
		令和4年度	572,000	572,000
		令和4年度	110,000	110,000
		令和4年度	34,000	34,000
		令和4年度	140,000	140,000
		令和4年度	8,000	8,000
		令和4年度	2,100,000	2,100,000

令和3年度新潟市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		7,389,989		
ロ 建物	8,608,480			
減価償却累計額	△ 5,016,462	3,592,018		
ハ 構築物	227,507,591			
減価償却累計額	△ 101,779,435	125,728,156		
ニ 機械及び装置	37,017,666			
減価償却累計額	△ 26,465,231	10,552,435		
ホ 車両運搬具	126,877			
減価償却累計額	△ 98,727	28,150		
ヘ 工具・器具及び備品	496,753			
減価償却累計額	△ 418,661	78,092		
ト 有形リース資産	710,810			
減価償却累計額	△ 332,777	378,033		
チ 建設仮勘定		9,107,023		
有形固定資産合計			156,853,896	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		255		
ロ 施設利用権		35,827		
ハ 電話加入権		7,298		
ニ ソフトウェア		13,060		
ホ 無形リース資産		11,880		
無形固定資産合計			68,320	
(3) 投資				
イ 出資		12,700		
投資合計			12,700	
固定資産合計				156,934,916
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			7,699,722	
(2) 未収金			1,487,432	
貸倒引当金			△ 4,080	
(3) 貯蔵品			175,136	
(4) 前払費用			249	
(5) 前払金			1,023,841	
(6) その他流動資産			8,092	
流動資産合計				10,390,392
資 産 合 計				167,325,308

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		46,572,511		
企業債			46,572,511	
(2) リース債			167,465	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,814,627		
引当金			2,814,627	
固定負債				49,554,603
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,396,650		
企業債			3,396,650	
(2) リース債			160,846	
(3) 未払金			3,804,278	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		177,033		
ロ 法定福利費引当金		34,072		
引当金			211,105	
(5) その他流動負債			1,223,599	
流動負債				8,796,478
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	49,418,563			
収益化累計額	△ 24,078,111	25,340,452		
長期前受金			25,340,452	
繰延収益				25,340,452
負債				83,691,533

資本の部

(単位 千円)

6 資本				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
ロ 出資		7,193,480		
ハ 組入資本		62,828,686		
自己資本			71,125,806	
資本				71,125,806
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
ロ 工事負担金		880,222		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償金		724,087		
ホ 寄附金		102,743		
ヘ 国庫補助金		386,860		
ト 負担金交付金		4,644		
資本剰余金			3,205,236	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		2,804,318		
ロ 当年度未処分利益剰余金		6,498,415		
利益剰余金			9,302,733	
剰余金				12,507,969
資本				83,633,775
負債資本合計				167,325,308

令和2年度新潟市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	13,509,556		
(2) 他会計負担金	111,462		
(3) その他営業収益	584,415	14,205,433	
2 営業費用			
(1) 原水費	242,824		
(2) 浄水費	1,617,059		
(3) 配水費	682,551		
(4) 水道メーター費	274,267		
(5) 給水費	208,196		
(6) 業務費	1,087,796		
(7) 総係費	1,045,026		
(8) 給・配水管維持費	1,725,628		
(9) 漏水防止費	89,669		
(10) 受水費	425,845		
(11) 減価償却費	5,794,524		
(12) 資産減耗費	402,654	13,596,039	
営業利益			609,394
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	467		
(2) 加入金	188,542		
(3) 負担金交付金	46,154		
(4) 長期前受金戻入	1,078,868		
(5) 雑収	61,141	1,375,172	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	653,082		
(2) 雑支出	67,189	720,271	654,901
経常利益			1,264,295
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	340		
(2) 浄水汚泥等対策賠償金	565,274	565,614	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,838		
(2) 浄水汚泥等対策費	229,942		
(3) 減損損失	208,269	442,049	123,565
当年度純利益			1,387,860
その他未処分利益剰余金変動額			2,208,049
当年度未処分利益剰余金			3,595,909

令和2年度新潟市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		7,389,989		
ロ 建 物	8,596,450			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,852,165	3,744,285		
ハ 構 築 物	220,822,278			
減 価 償 却 累 計 額	△ 97,501,328	123,320,950		
ニ 機 械 及 び 装 置	36,724,739			
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,683,844	11,040,895		
ホ 車 両 運 搬 具	119,407			
減 価 償 却 累 計 額	△ 100,095	19,312		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	492,966			
減 価 償 却 累 計 額	△ 397,622	95,344		
ト 有 形 リ ー ス 資 産	564,435			
減 価 償 却 累 計 額	△ 255,772	308,663		
チ 建 設 仮 勘 定		8,363,105		
有 形 固 定 資 産 合 計			154,282,543	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		340		
ロ 施 設 利 用 権		40,101		
ハ 電 話 加 入 権		7,298		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		19,846		
ホ 無 形 リ ー ス 資 産		15,840		
ヘ そ の 他 の 無 形 資 産		1		
無 形 固 定 資 産 合 計			83,426	
(3) 投 資				
イ 出 資 金		12,700		
ロ 長 期 貸 付 金		6,000		
投 資 合 計			18,700	
固 定 資 産 合 計				154,384,669
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			9,360,032	
(2) 未 収 金			1,151,608	
貸 倒 引 当 金			△ 4,080	
(3) 貯 蔵 品			168,710	
(4) 前 払 費 用			249	
(5) 前 払 金			1,023,841	
(6) そ の 他 流 動 資 産			8,092	
流 動 資 産 合 計				11,708,452
資 産 合 計				166,093,121

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		46,275,162		
企業債			46,275,162	
(2) リース債			197,392	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,800,592		
引当金			2,800,592	
固定負債				49,273,146
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,229,111		
企業債			3,229,111	
(2) リース債			110,232	
(3) 未払金			4,140,520	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		175,146		
ロ 法定福利費引当金		33,735		
引当金			208,881	
(5) その他流動負債			1,223,599	
流動負債				8,912,343
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	48,630,851			
収益化累計額	△ 22,985,762	25,645,089		
長期前受金			25,645,089	
繰延収益				25,645,089
負債				83,830,578

資本の部

(単位 千円)

6 資本				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
ロ 出資		6,781,480		
ハ 組入資本		62,828,686		
自己資本			70,713,806	
資本				70,713,806
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
ロ 工事負担金		880,222		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償金		724,087		
ホ 寄附金		102,743		
ヘ 国庫補助金		386,860		
ト 負担金交付金		4,644		
資本剰余金			3,205,236	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		4,747,592		
ロ 当年度未処分利益剰余金		3,595,909		
利益剰余金			8,343,501	
剰余金				11,548,737
資本				82,262,543
負債資本合計				166,093,121

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	15～45年
ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	7年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・水道関係の所属で退職する職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は119,017千円、ファイナンス・リース取引に係る負債の額は130,919千円である。

(2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上した受贈による資産の額は230,988千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は84,910千円である。

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は109,833千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業で一つの資産グループとしている。

遊休資産については、未使用かつ将来の使用見込がないため、それぞれ最小の単位でグループ化した。

2 減損の兆候について

令和2年度において、以下の遊休資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	施設名
水道事業	構築物	高度浄水処理施設（戸頭浄水場）

3 減損損失の認識及び測定について

2の遊休資産グループについては、令和2年度において、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額208,269千円を減損損失として令和2年度予定損益計算書に計上している。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算出した。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
短期リース債務	160,846千円	110,232千円
長期リース債務	167,465千円	197,392千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和3年度において、退職手当として141,623千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

令和2年度において、退職手当として270,078千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として544,465千円支給する見込みであるため、賞与引当金175,146千円を使用する。

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として548,727千円支給する見込みであるため、賞与引当金178,588千円を使用する。

3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として104,831千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金33,735千円を使用する。

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として105,782千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金34,479千円を使用する。

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に3,753千円を使用する見込みである。

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に6,462千円を使用する見込みである。

病 院 事 業 会 計

令和3年度新潟市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院事業収益			25,485,695	
	1 医業収益		20,815,489	
		1 入院収益	14,958,641	入院医業収益
		2 外来収益	5,399,020	外来医業収益
		3 その他医業収益	457,828	公衆衛生活動収益等
	2 医業外収益		4,660,206	
		1 受取利息配当金	300	預金利息
		2 補助金	888,637	新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金等
		3 負担金交付金	2,466,156	一般会計からの負担金 企業債償還利息等負担金
		4 長期前受金戻入	1,040,483	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		5 その他医業外収益	264,630	行政財産使用料等
	3 特別利益		10,000	
		1 過年度損益修正益	10,000	前年度以前の損益の修正益

支 出				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 民 病 院 事 業 費 用			26,412,123	
	1 医 業 費 用		25,913,752	
		1 給 与 費	12,313,187	職員給与費等
		2 材 料 費	7,600,529	薬品費等
		3 経 費	3,890,991	光熱水費, 委託料等
		4 減 価 償 却 費	1,963,824	建物, 器械備品等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	27,100	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	118,121	研究図書費等
	2 医 業 外 費 用		487,371	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	359,594	企業債償還利息等
		2 雑 損 失	100	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,000	消費税及び地方消費税納付金
		4 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	94,677	控除対象外消費税
	3 特 別 損 失		10,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的収入			1,701,209	
	1 企業債		690,600	
		1 企業債	690,600	手術支援ロボット更新事業債 医療器械整備債
	2 負担金		1,010,609	
1 負担金交付金		1,010,609	一般会計からの負担金 企業債償還金負担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的支出			2,872,598	
	1 建設改良費		832,740	
		1 建設改良費	52,800	電話設備更新工事
		2 器械備品費	779,940	手術支援ロボット更新事業費 医療器械購入費等
	2 企業債		2,039,858	
1 企業債償還金		2,039,858	企業債元金償還金	

令和3年度新潟市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 959,206
減価償却費	1,963,824
資産減耗費	27,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,985
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,020
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	63,707
長期前受金戻入額	△ 1,040,483
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	359,593
未収金の増減額 (△は増加)	△ 115,180
未払金の増減額 (△は減少)	15,800
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,145
貯蔵品の増減額 (△は増加)	222
小計	382,263
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 359,593
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,970

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 684,490
一般会計からの繰入金による収入	1,010,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,119

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	690,600
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,039,858
リース債務の返済による支出	△ 20,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,369,795

4 資金増加(減少)額 △ 1,020,706

5 資金期首残高 7,878,380

6 資金期末残高 6,857,674

1 総括 給与費

区分	職員数		給与		
	特別職	一般職	報酬	給料	手当
本年度	1人	1,554人		5,093,218	5,519,598
前年度	1	1,563		4,938,345	5,531,391
比較		△ 9		154,873	△ 11,793

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	85,602	301,198	115,410	552,890	92,986	803,521	726,328	37,071
	前年度	82,902	286,797	117,783	612,431	97,136	840,392	722,505	62,883
	比較	2,700	14,401	△ 2,373	△ 59,541	△ 4,150	△ 36,871	3,823	△ 25,812

明細書

(単位 千円)

費	法定福利費	合計	備考	
計				
10,612,816	1,655,768	12,268,584	委員報酬 13人	338
10,469,736	1,684,400	12,154,136	委員報酬 15人	390
143,080	△ 28,632	114,448	委員報酬 △ 2人	△ 52

管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
254	98,585	120,817	68,579	1,291,705	810,062	414,590
297	95,061	113,378	70,895	1,256,906	785,581	386,444
△ 43	3,524	7,439	△ 2,316	34,799	24,481	28,146

2 給料及び手当の増減額の明細				
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説	
給 料	154,873	1 昇給に伴う増加分	71,013	
		2 その他の増減分	83,860	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
手 当	△ 11,793	1 期末・勤勉手当 の増減分	59,280	
		2 その他の増減分	△ 71,073	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一般行政職 (行政職)	医師・歯科医師職 (医療職(1))	薬剤師・医療技術職 (医療職(2))	看護・保健職 (医療職(3))
令和2年12月1日現在	平均給料月額	286,239円	478,863円	280,600円	288,691円
	平均給与月額	341,629円	1,396,845円	388,912円	388,653円
	平均年齢	40歳0月	48歳1月	38歳2月	36歳7月
令和元年12月1日現在	平均給料月額	275,380円	471,958円	264,097円	262,534円
	平均給与月額	345,909円	1,375,701円	360,804円	335,531円
	平均年齢	39歳5月	48歳2月	37歳11月	35歳11月

区分 (フルタイム会計年度任用職員)		技能労務職 (技能労務職)	医師・歯科医師職 (医療職(1))	薬剤師・医療技術職 (医療職(2))	看護・保健職 (医療職(3))
令和2年12月1日現在	平均給料月額	158,000円	363,244円	231,867円	264,127円
	平均給与月額	173,070円	1,094,580円	251,240円	281,882円
	平均年齢	54歳2月	37歳2月	51歳6月	48歳4月

(単位 千円)			
明	備 考		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	1,027人
△ 49,355	職員数の異動状況		
	会計年度職員以外	フルタイム会計年度任用職員	パートタイム会計年度任用職員
	本年度	1,206人	37人 311人
	前年度	1,212人	47人 304人
	増 減	△ 6人	△ 10人 7人
	採用・退職の状況 (会計年度職員以外)		
		(採用)	(退職)
133,215	令和元年度	87人	89人
	令和2年度	79人	75人
	令和3年度(見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率 (一般職員等)		
	支給期	6月	12月 計
	支給率	2.225月分	2.225月分 4.45月分
	期末手当の支給率 (会計年度任用職員)		
	支給期	6月	12月 計
	支給率	1.275月分	1.275月分 2.55月分

福 祉 職 (福 祉 職)
336,500円
349,392円
50歳6月
296,066円
308,665円
49歳6月

(2) 初任給

区分 (会計年度任用職員以外)	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
高校卒	154,900 円	147,000 円	円	156,300 円	円
短大卒	168,800			173,600	200,700
大学卒	188,700		259,500	194,700	218,100

区分 (会計年度任用職員)	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
高校卒	145,900 円	138,800 円	円	円	円
短大卒	154,900			163,100	
大学卒	165,800		249,700	188,400	200,700

(3) 級別職員数

区分 (会計年度任用職員以外)	一般行政職			医師・歯科医師職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年12月1日現在	1級	21人	26.6%	1級	3人	2.4%
	2級	9	11.4	2級	58	46.0
	3級	21	26.6	3級	63	50.0
	4級	18	22.8	4級	2	1.6
	5級	5	6.3			
	6級	2	2.5			
	7級	2	2.5			
	8級	1	1.3			
	9級					
	計	79	100.0	計	126	100.0
令和元年12月1日現在	1級	21人	26.9%	1級	2人	1.6%
	2級	7	9.0	2級	54	43.6
	3級	23	29.4	3級	65	52.4
	4級	16	20.5	4級	3	2.4
	5級	7	9.0			
	6級	2	2.6			
	7級	1	1.3			
	8級	1	1.3			
	9級					
	計	78	100.0	計	124	100.0

福祉職	一般会計の制度					
	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福祉職
164,300 円	154,900 円	147,000 円	円	156,300 円	円	164,300 円
178,500	168,800			173,600	200,700	178,500
194,500	188,700		259,500	194,700	218,100	194,500

福祉職	一般会計の制度					
	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福祉職
159,700 円	145,900 円	138,800 円	円	円	円	159,700 円
169,800	154,900			163,100		169,800
181,400	165,800		249,700	188,400	200,700	181,400

薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1級	5人	2.8%	1級	人	%
2級	65	35.9	2級	332	40.7
3級	34	18.8	3級	71	8.7
4級	35	19.3	4級	164	20.1
5級	31	17.1	5級	234	28.7
6級	10	5.5	6級	14	1.7
7級	1	0.6	7級	1	0.1
8級					
計	181	100.0	計	816	100.0
1級	5人	2.8%	1級	人	%
2級	80	44.4	2級	334	41.7
3級	22	12.2	3級	70	8.7
4級	30	16.7	4級	160	20.0
5級	33	18.3	5級	227	28.3
6級	9	5.0	6級	10	1.2
7級	1	0.6	7級	1	0.1
8級					
計	180	100.0	計	802	100.0

区分（会計年度任用職員以外）	福 社 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和2年12月1日現在	1 級	人	%
	2 級		
	3 級	3	75.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	計	4	100.0
令和元年12月1日現在	1 級	人	%
	2 級		
	3 級	3	75.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	計	4	100.0

区分（会計年度任用職員）	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和2年12月1日現在	1 級	127 人	100.0 %	1 級	71 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	127	100.0	計	71	100.0

区分（会計年度任用職員）	看 護 ・ 保 健 職			福 社 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和2年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	5 人	100.0 %
	2 級	45	100.0	2 級		
	計	45	100.0	計	5	100.0

（級別の基準となる職務内容 令和3年4月1日）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐
医 師 職	技 師	科 部 長 医 長	副 院 長 部 長	院 長 副 院 長	
看 護 職	看 護 師	助 産 師 看 護 師	助 産 師 看 護 師	副 看 護 師 長	副 部 長 看 護 師 長

医 師 ・ 歯 科 医 師 職			薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職		
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	77 人	92.8 %	1 級	22 人	91.7 %
2 級	6	7.2	2 級	2	8.3
計	83	100.0	計	24	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	部 長

副 部 長 看 護 師 長	副 院 長 部 長
------------------	--------------

(4) 特殊勤務手当			
区 分	全 職 種	技能労務職	医師・歯科医師職
給料総額に対する比率 (%)	15.8	2.5	53.5
支給対象職員の比率 (%) (令和2年12月1日現在)	77.5	98.6	100.0
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	55,385	3,560	216,793
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当, 接触手当, 夜間特殊業務手当		

薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福 祉 職
5.8	7.8	0.3
76.1	87.7	100.0
20,044	24,184	519

(5) 期末手当・勤勉手当			
区分 (一般職員等)	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.25	2.25	4.5
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

区分 (会計年度任用職員)	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	1.275	1.275	2.55
前 年 度	1.3	1.3	2.6

備 考

(6) 定年退職等に係る退職手当				
区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	

(7) 地域手当		
支給対象地域	新 潟 市	県 内 医 師
支給率	3.0 %	16.0 %
支給対象職員数	1,347 人	207 人
一般会計の制度 (支給率)	3.0 %	16.0 %

(8) その他の手当		
区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度新潟市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,845,594			
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,399,991	12,445,603		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 715,831	165,006		
ニ 器 械 備 品	10,927,770			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,025,380	2,902,390		
ホ 車 両	56,371			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,264	3,107		
ヘ リ ー ス 資 産	1,101,566			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,025,563	76,003		
ト その他有形固定資産		13,004		
有 形 固 定 資 産 合 計			17,897,879	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		476,489		
無 形 固 定 資 産 合 計			478,408	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		522,066		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			525,466	
固 定 資 産 合 計				18,901,753
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,857,674	
(2) 未 収 金			3,532,785	
貸 倒 引 当 金			△ 30,840	
(3) 貯 蔵 品			82,929	
流 動 資 産 合 計				10,442,548
資 産 合 計				29,344,301

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		18,249,135		
企業債合計			18,249,135	
(2) リース債務			20,649	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,837,223		
引当金合計			4,837,223	
固定負債合計				23,107,007
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,059,800		
企業債合計			2,059,800	
(2) リース債務			9,884	
(3) 未払金			1,852,882	
(4) 預り金			95,883	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		745,431		
引当金合計			745,431	
流動負債合計				4,763,880
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	13,176,575			
収益化累計額	△ 12,706,627	469,948		
長期前受金合計			469,948	
繰延収益合計				469,948
負債合計				28,340,835

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金 資本金合計			7,307,821	
				7,307,821
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損金		6,311,488		
利益剰余金合計			△ 6,311,488	
剰余金合計				△ 6,304,355
資本合計				1,003,466
負 債 資 本 合 計				29,344,301

令和2年度新潟市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	14,391,841		
(2) 外 来 収 益	5,339,883		
(3) そ の 他 医 業 収 益	371,837	20,103,561	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	12,194,018		
(2) 材 料 費	6,835,899		
(3) 経 費	3,466,019		
(4) 減 価 償 却 費	2,066,262		
(5) 資 産 減 耗 費	10,000		
(6) 研 究 研 修 費	77,675	24,649,873	
医 業 損 失			4,546,312
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	683		
(2) 補 助 金	984,723		
(3) 負 担 金 交 付 金	2,542,356		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,067,695		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	237,126		
(6) 他 会 計 補 助 金	92,540	4,925,123	
4 附 帯 事 業 収 益			
(1) 病 児 保 育 収 益	6,190	6,190	
5 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	379,373		
(2) 雑 損 失	1,035,456		
(3) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	102,726	1,517,555	
6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 病 児 保 育 運 営 費	48,421	48,421	3,365,337
経 常 利 益			△ 1,180,975
7 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	9,999		
(2) そ の 他 特 別 利 益	382,479	392,478	
8 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 失	9,983		
(2) そ の 他 特 別 損 失	372,667	382,650	9,828
当 年 度 純 損 失			1,171,147
前 年 度 繰 越 欠 損 金			4,181,135
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			5,352,282

令和2年度新潟市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,797,594			
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,400,870	13,396,724		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 689,546	191,291		
ニ 器 械 備 品	10,267,230			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,346,810	2,920,420		
ホ 車 両	56,371			
減 価 償 却 累 計 額	△ 52,857	3,514		
ヘ リ ー ス 資 産	1,101,566			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,005,420	96,146		
ト その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			18,913,865	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		715,787		
無形固定資産合計			717,706	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		585,773		
投資その他の資産合計			589,173	
固定資産合計				20,220,744
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			7,878,380	
(2) 未 収 金			3,417,605	
貸 倒 引 当 金			△ 28,514	
(3) 貯 蔵 品			83,151	
流動資産合計				11,350,622
資 産 合 計				31,571,366

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,618,335		
企業債合計			19,618,335	
(2) リース債				30,533
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,812,203		
引当金合計			4,812,203	
固定負債合計				24,461,071
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,039,858		
企業債合計			2,039,858	
(2) リース債				20,537
(3) 未払金				1,785,932
(4) 預り金				97,028
(5) 引当金 イ 賞与引当金		704,446		
引当金合計			704,446	
流動負債合計				4,647,801
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	12,165,966			
収益化累計額	△ 11,666,144	499,822		
長期前受金合計			499,822	
繰延収益合計				499,822
負債合計				29,608,694

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			7,307,821	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損金		5,352,282		
利益剰余金合計			△ 5,352,282	
剰余金合計				△ 5,345,149
資 本 合 計				1,962,672
負 債 資 本 合 計				31,571,366

注記**I. 重要な会計方針**

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,295,580千円である。

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,976,575千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
1年内	2,408千円	3,501千円
1年超	3,795千円	6,203千円
合計	6,203千円	9,704千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
短期リース債務	9,884千円	20,537千円
長期リース債務	20,649千円	30,533千円

Ⅶ. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

Ⅷ. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

当年度において、退職手当として389,570千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

(2) 令和2年度予定（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

当年度において、退職手当として265,595千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

当年度において、期末・勤勉手当として1,979,593千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として366,514千円を支出する見込みであるため、賞与引当金704,446千円を使用する。

(2) 令和2年度予定（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

当年度において、期末・勤勉手当として1,759,604千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として331,511千円を支出する見込みであるため、賞与引当金680,224千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

当年度において、債権の不納欠損による損失に4,984千円を使用する見込みである。

(2) 令和2年度予定（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

当年度において、債権の不納欠損による損失に5,030千円を使用する見込みである。